

学生番号： _____

コース： _____

氏名： _____

電気電子工学科

学習の手引



令和 4 年 4 月

日本大学生産工学部

学生番号(電気電子工学科)	
学 部 生	22B21***
2年編入学生	21B22***
3年編入学生	20B23***
転 科 生	21B24***

はじめに

電気電子工学科では、将来皆さんに現代社会を支える基盤技術である電気電子工学の基礎から応用までの知識を身につけ、問題解決能力を有する創造性豊かな技術者や研究者になってもらいたいと考えています。

本冊子は、電気電子工学科の履修に関する事項をまとめたもので、在学中の学習の基本となる事項が必要に応じて活用できるように編修されています。

以下のページでは、学科目の組立や履修方法などの学習上の手引となる基本的な事項、生産実習や卒業研究についての概要、さらに就職状況などについて記載されています。キャンパスガイドと共に有効に利用して下さい。

目次

1. 大学生活をはじめるにあたって	 p 4
1. 1 カリキュラムについて	
1. 2 クラス編成とクラス担任	
1. 3 インターネットを利用した事務手続と事務連絡	
1. 4 掲示による連絡	
1. 5 電気電子工学科の事務室について	
1. 6 情報処理演習室の利用について	
1. 7 授業を欠席した時の処置について	
1. 8 その他	
2. 電気電子工学科の特徴	 p 8
2. 1 育成する技術者像と学習・教育到達目標	
(1) 技術者像	
(2) 学習・教育到達目標	
2. 2 成績の評価と履修科目登録単位数の上限について	
(1) 成績の評価について	
(2) 履修科目登録単位数の上限について	
2. 3 履修の順序と留意点	
2. 4 他学科・他学部、他大学に設置された専門科目の受講	
2. 5 カリキュラムツリーについて	
2. 6 履修マップ及びコース設置科目と科目の流れ	
2. 7 電気電子工学科の専任スタッフと担当学科目	
3. 生産実習	 p 40
3. 1 実習期間	
3. 2 実習企業	
3. 3 報告書	
3. 4 実習前・実習後教育（実施ガイダンスを含む）	
3. 5 評価	
4. 卒業研究	 p 42
4. 1 卒業研究着手条件	
4. 2 研究室(指導教員)の決定	
4. 3 卒業研究の内容	
4. 4 卒業研究発表会および審査会	
4. 5 卒業研究要旨および卒業論文	

4.6	科学論文の書き方	
5.	教職課程	…………… p 44
6.	就 職	…………… p 45
6.1	国家公務員を目指す人に	
6.2	地方公務員を目指す人に	
6.3	民間企業を目指す人に	
6.4	就職に必要な書類と手続き	
6.5	就職状況	
7.	大学院	…………… p 50
7.1	目 的	
7.2	生産工学研究科	
7.3	電気電子工学専攻	
7.4	研究室	
7.5	支援制度	
7.6	海外留学生制度	
7.7	就職状況	
7.8	海外インターンシップ	
8.	資格について	…………… p 54
9.	図書館の利用	…………… p 57
9.1	購入希望図書の申込み方法	
9.2	利用時間	
9.3	NUNSY OPAC の利用	
10.	学会・協会への入会	…………… p 58
参考資料		
	資格について(電気主任技術者・電気通信主任技術者・情報関連試験)	…………… p 60
	ハラスメントへの対応について	…………… p 64

1. 大学生活をはじめるにあたって

1.1 カリキュラムについて

生産工学部では、伝統を踏まえたうえで学生ならびに社会のニーズに応え、令和4年4月から新たなカリキュラムに全学科が移行しました。電気電子工学科もこれまでのカリキュラムに改定を加え、2.1に示す学習・教育到達目標をより達成しやすいようにしました。皆さんがこれから学んでいくカリキュラムは2コースに別れていますが、学年毎に次のような目標を設けて構成しています。

- ・1年次：

電気電子工学の概要を学び全体像をつかむと同時に、電気電子工学を学ぶための基礎学力を養う。また、教養基盤科目も同時に学ぶことで、知的探求の意義を認識し、幅広い基礎的能力を身につける。

- ・2年次：

電気電子工学の基礎科目を学び、電気電子工学系技術者に必要な基礎的な知識を養う。

- ・3年次：

電気電子工学系技術者に必要な応用分野、周辺領域の知識を修得する。さらに、生産実習により理論と技術また社会との関連性を修得するとともに、就労の意味を理解する。

- ・4年次：

卒業研究を主体に、電気電子工学の学問と知識の総まとめを行う。

1.2 クラス編成とクラス担任

電気電子工学科では、各学年・各コースにクラス担任がおります。クラス担任は、学生の各種相談に応じます。学生が大学に提出する書類にはクラス担任の承諾が必要なものもありますので、何事も事前にクラス担任と相談して対処してください。クラス担任は大学の最も身近な窓口と言えます。

1.3 インターネットを利用した事務手続と事務連絡

生産工学部では、ポータルシステム（利用方法はキャンパスガイド参照）でシラバス、履修登録状況、休講・補講情報、学部や学科からの事務連絡を行っています。さらに、科目担当者からの授業や試験等の連絡、課題やその提出方法等の連絡などがされる場合があるので毎日確認を行なってください。「見落とし」は大学生活に重大な支障をきたす場合がありますので、すべて読み、情報を必ず確認するようにしてください。

また、1.4の掲示による連絡でも休講、補講、事務連絡などの確認ができます。

1.4 掲示による連絡

1 年生への連絡事項は主に実籾校舎に掲示されます。実籾校舎の場合、掲示場所は正門付近（屋外掲示板）および指定された学科等の掲示スペースにあります。また、内容によっては教室等に掲示されることもあります。

2 年生になって津田沼校舎に移行しても掲示による連絡方法は同様です。ただし、掲示場所は津田沼校舎の 37 号館正面入口前（屋外掲示板）のほかに 31 号館 2 階にある電気電子工学科事務室付近にもありますので見落としのないようにしてください。

1.5 電気電子工学科の事務室について

学部共通の業務を行う事務課（教務課、学生課など）の他に、各学科にも事務室があり、その科の取りまとめ業務の他に、所属学科の学生を対象にした窓口業務も行っています。電気電子工学科の事務室は津田沼校舎 31 号館 2 階にあります。

1.6 情報処理演習室の利用について

生産工学部では情報処理演習室を学生に開放しています。情報処理演習室は津田沼校舎 24 号館 (IT センター) 3 階・4 階にあり、レポート、課題の作成、履修登録、インターネットによる就職情報収集など、授業以外でも大いに利用してください。 また各自の PC が学内 LAN (無線/有線) に接続できますので積極的に利用しましょう。

1.7 授業を欠席した時の処置について

病気などやむを得ない事由により授業を欠席する（欠席した）場合には、欠席届に診断書または理由書を添えて提出してください。欠席届（様式 1）等は、ポータルシステムの学生向け資料掲載サイトからダウンロードできます。

① 病気・ケガ等の理由で 10 日以上欠席の場合

最初にクラス担任の教員に相談した後、学部指定の欠席届（様式 1）に必要事項を記入してください。欠席届及び診断書（加療期間の明記された診断書等）を日本大学生産工学部欠席届・在宅学習許可願提出フォームへ提出してください。

② 病気・ケガや冠婚葬祭等で 10 日以内の欠席の場合

学部指定の欠席届（様式 1）に必要事項を記入し、欠席届及び証明する資料を科目担当者へ直接提出してください。

感染症対策などのために、欠席したときの手続きが異なる場合があります。その場合は、最新の情報にしたがってください。

1.8 その他

学生の学習及び生活支援のため、各種設備ならびに支援システムが用意されています。例えば、図書館、学習室、保健室、学生相談室、購買部、学科就職指導室等の利用や、希望する図書等の図書館への購入申込み、奨学金等の学費補助、ピアサポートなどがあります。

すので、キャンパスガイド等を参考にしてください。またわからなければクラス担任に相談してください。

様式 1

令和 年 月 日

授業科目担当者 殿

生産工学部 _____ 学科 _____ 年 _____ 番
 生産工学研究科 _____ 専攻 _____ 年 _____ 番
 学 生 氏 名 _____ ②
 保 証 人 氏 名 _____ ②

欠 席 届

私は、下記の理由により欠席致します（致しました）ので申請いたします。

記

- 1 事 由 ☐ 病気・ケガ等の理由で10日以上欠席
 (いずれかに
 レン) (診断書(加療の期間の明記があるもの)を添付) ☐ 学校保健安全法に定められた感染症による
 欠席 (学校感染症発生校許可証明書様式2を添付)
☐ 病気・冠肺炎等で10日未満欠席
 (証明する資料を添付)

2 理 由

3 期 間 _____年_____月_____日(_____)から_____年_____月_____日(_____)まで

4 対象授業

曜日・時間	授業科目名	授業科目 担当者	曜日・時間	授業科目名	授業科目 担当者
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		
曜日 時間 曜日 時間			曜日 時間 曜日 時間		

保健室受付印	学生課受付印	教務課受付印

整理番号 _____

2. 電気電子工学科の特徴

電気電子工学は、ミクロな電子、デバイスから、現代社会を支える多種多様な電気・電子機器を開発し利用するための技術、あるいは大規模な電力・交通システムや高度情報化社会を支える基盤技術であり、ますます高度化、多様化する社会の要求に応え進歩し発展することが期待されています。

多様な分野において活躍できる技術者を育成するために、電気電子工学科には下記の2コースと1プログラムがあります。

エネルギーシステムコース 電気をエネルギーとして利用する分野で、電力の発生から、輸送、利用の方法に関する技術を修得します。国家資格の電気主任技術者の資格取得に繋がります。

e コミュニケーションコース エレクトロニクス分野の基礎である電子工学と情報化社会を支える情報通信工学に関する技術を修得します。国家資格の電気通信主任技術者や第1級陸上無線技術士の資格取得に繋がります。

クリエイティブエンジニアプログラム エネルギーシステムコース、e コミュニケーションコースのどちらかのコースに所属し、将来、技術士として国際的に活躍できる技術者を目指します。このプログラムは、JABEE(日本技術者教育認定機構)¹⁾認定のカリキュラムとなっています。

本学科は1年次には、教養・基盤科目に加え、専門科目として基礎となる数学、物理、電気電子工学の基礎となる電気数学や電気電子工学特別講義などを学びます。2年次は基礎的な専門科目を、3年次以降に各コースの特徴ある科目を履修し、4年次に大学で学んだことの集大成である卒業研究を行います。

また、ものづくりや経営に必要な生産工学系科目を履修し、3年次には生産実習(インターンシップ)を体験することにより、社会における電気電子工学の役割を理解し、ものづくり、経営の分かる技術者を育成します。

【コース・プログラムの決定と変更について】

コース・プログラムの決定は、入学時(1年次4月のガイダンス時)に学生の希望を基にプレースメントテストの成績を参考にして教員との面談で行います。

また、4年次前までに学生の志向を考慮して教員との面談を経てコース・プログラムの変更を行うことができます。

¹⁾ JABEE：日本技術者教育認定機構 (<http://www.jabee.org/>)

2.1 育成する技術者像と学習・教育到達目標

電気電子工学科が育成しようとする将来到達すべき技術者像及び、卒業時まで身に付けるべき知識、能力等を「学習・教育到達目標」として、次に示します。

(1) 技術者像

現代社会を支える基盤技術である電気・電子工学の基礎から応用までの知識を身につけ、問題解決能力を有する創造性豊かな技術者および研究者

(2) 学習・教育到達目標

- A 電気・電子・情報通信分野の技術を理解し応用するために必要な数学、自然科学の基礎知識、情報処理技術を身につけ、応用ができる技術者を育成する
 - A-1 線形代数学、微分積分学を中心とする基礎知識の修得
 - A-2 力学をはじめとする自然科学に関する基礎知識の修得
 - A-3 コンピュータが操作でき、プログラミングおよび数値解析法の修得
- B 電気・電子・情報通信分野の専門知識を有する技術者を育成する
 - B-1 電磁気学、回路理論に関する基礎知識の修得
 - B-2 電子回路をはじめとする電気・電子系分野における要素技術の修得
- C 生産および製造技術(ものづくり)に関する基礎的な知識と経営管理能力を有する技術者を育成する
 - C-1 生産工学系科目を学ぶことによる生産管理技法の修得、生産実習(インターンシップ)や実験を通じた製造技術の学習、社会における電気電子工学の位置付けを理解し、同時にプレゼンテーションとコミュニケーション能力の育成
- D 数学・物理等の基礎知識と電気・電子・情報通信分野の技術を応用し実践する能力を有する技術者を育成する
 - D-1 課題を理解し、それを解決するための立案、設計、製作、実行、評価する能力
- E 社会の要求を的確に理解し、社会人としての倫理観を持ち問題を解決する能力を有する技術者を育成する
- F 国内外で通用するコミュニケーション能力と国際感覚を有する技術者を育成する
 - F-1 英語を含む関連資料を読んで理解できる能力
 - F-2 社会的に十分なコミュニケーション能力を身につけ、議論ができる能力
 - F-3 実験を通し技術的な報告書が作成でき、人に説明できる能力
 - F-4 自然科学や国内外の経済・政治・歴史に関する基礎的事項を理解する能力

【日本技術者教育認定基準】の基準1より

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者の社会に対する貢献と責任に関する理解
- (c) 数学、自然科学及び情報技術に関する知識とそれらを応用する能力
- (d) 該当分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力
- (e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- (g) 自主的、継続的に学習する能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- (i) チームで仕事をするための能力

※日本技術者教育認定基準の基準1. の(a)～(i)と学習・教育到達目標及びディプロマ・ポリシー(DP)（学位授与の方針）との関連は、32ページの表に示してあります。

2.2 成績の評価と履修科目登録単位数の上限について

(1) 成績の評価について

学業成績は、授業科目毎に行う試験の点数で判定されます。また、授業科目によっては、試験以外の方法による場合もあります。

合格した授業科目は、所定の単位数が与えられます。なお、成績についてはガイダンスにて本人に、および郵送にて保証人に通知します。

注) 単位が一度付与された授業科目については、成績が不本意でも再びその授業科目を履修することはできません。

① 成績評価基準

		点 数	評価	係数	内 容	成績証明書
判 定	合 格	100～90 点	S	4	特に優れた成績を示したもの	S
		89～80 点	A	3	優れた成績を示したもの	A
		79～70 点	B	2	妥当と認められたもの	B
		69～60 点	C	1	合格と認められるための成績を示したもの	C
	不合格	59 点以下	D	0	合格と認められるに足る成績を示さなかったもの	—
無 判 定		—	E	0	履修登録をしたが評価を受けなかったもの	—
		—	P	—	履修登録後、所定の履修中止手続きを取ったもの	—
		—	N	—	修得単位として認定になったもの	N

※ 成績評価は点数から導き出されますが、履修登録をしたが評価を受けなかった場合、点数はありませんが評価は E となり該当する係数は 0 となります。

② GPA (Grade Point Average)

GPA (Grade Point Average) とは、授業科目毎の成績評価を 5 段階 (**S・A・B・C・D**) で判定し、それぞれに対して 4・3・2・1・0 の係数を付与し、係数に各科目の単位数を掛けてポイント数を計算し、そのポイント数の総計を総履修単位数 (**D**, **E** の単位数も含める。) で除して全履修科目の平均値を算出したものです。GPA は小数点以下第 3 位を四捨五入し、小数点以下第 2 位までを有効としています。なお、**P** (履修中止)、**N** (認定科目) は GPA に算入しません。

また、累積 GPA の算出にあたって、不合格になった科目を再履修した場合には、新しい成績に置き換えて再度計算をします。

※ 1 学期毎に算出する値を学期 GPA、通算の学期で算出する値を累積 GPA と呼びます。

GPA 計算式

$$\frac{(4 \times \mathbf{S} \text{ の修得単位数}) + (3 \times \mathbf{A} \text{ の修得単位数}) + (2 \times \mathbf{B} \text{ の修得単位数}) + (1 \times \mathbf{C} \text{ の修得単位数})}{\text{総履修単位数 (D, E の単位数も含める.)}}$$

GPA の計算例

科目名 (例)	体育	社会学	微分積分学 I	物理学 I	経営管理	合 計
単位数(a)	1	2	2	2	2	9
評 価	A	S	D	B	S	
係 数(b)	3	4	0	2	4	
ポ イント数(a×b)	3	8	0	4	8	23
GPA	23(各科目のポイント数合計)÷9(各科目の単位数合計)=2.56(小数点第3位四捨五入)					

※ 不合格科目（評価 D）や履修登録をしたが評価を受けなかった科目（評価 E）は係数 0 点となり、GPA が下がってしまうので、安易な気持ちでの履修は避けましょう。

③ 履修中止手続き

GPA は **D** や **E** 評価の成績も含めて計算されるので、それらの評価を受けた科目がある場合は GPA を下げる大きな要因となります。授業開始後 1 か月程度授業を受講し、履修を中止したいと判断した科目については、定められた期間内において履修中止の手続きを認めています。この場合の成績評価は **P** となり、GPA の算出対象外となります。

履修中止の手続きをする場合は、学期始めのガイダンスで伝達される期間（例年、前期は 6 月上旬まで、後期は 11 月上旬まで。）に行ってください。それ以降は原則として履修中止を許可しません。

なお、事故・疾病等のやむを得ない理由により履修中止手続き期間以降に履修中止手続きをする場合は、手続き遅延を証明する書類（オリジナル）を添付の上、教務課に申し出てください。

④ 評価 **D**, **E**, **P** の取扱

評価が **D**, **E**, **P** になった授業科目の成績は、成績通知書にはそのまま記載されますが、成績証明書には記載されません。

また、これらの授業科目を再履修して合格すれば、その成績が成績通知書と成績証明書に記載されます。

⑤ 各学科のクラス担任が履修指導や相談に当たります。(問い合わせ先：各学科・系事務室)

(2) 履修科目登録単位数の上限について

一度に多くの科目を履修すると予習と復習の学習時間を確保できず、かえって学習効果を妨げてしまいます。

本学部では、一人一人の学生の学習効果を向上させるため、次のように各学期に履修登録できる単位数の上限を定めています。なお、さらに学生一人一人の学習進度に応じて、直前の学期の成績（学期 GPA）により各学期に履修登録できる単位数の制限を緩和しています。

① **各学期に履修科目として登録することができる単位数は 20 単位を上限とします。**

ただし、生産実習、卒業研究 1、卒業研究 2 などと教職課程科目や不定期に開講する授業科目（集中講義、集中実験など）を除きます。

② 上記にかかわらず、2 年次以降に直前の学期において優れた成績により単位を修得した者は、上限単位数を超えて履修科目を登録することができます。詳細は、キャンパスガイドを参考にして下さい。

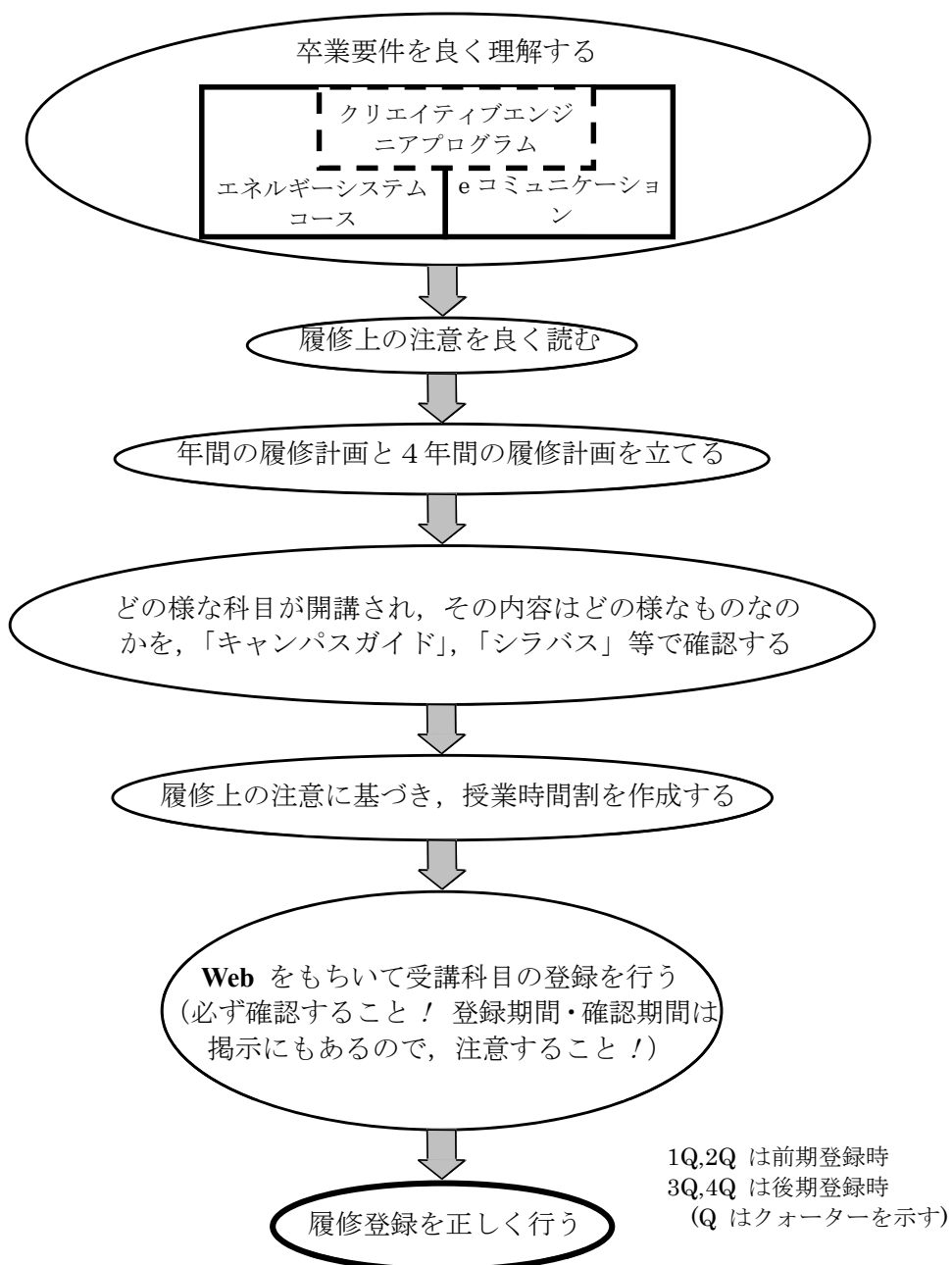
電気電子工学科が設置している生産工学系科目と専門教育科目の単位数は、下表のとおりです。特に 2, 3 年次に専門科目が多く設置されていますので、**卒業研究着手条件**および**卒業要件**を満足するように、しっかりとした履修計画を立てておく必要があります。

			1年生	2年生	3年生	4年生
コース 及び プログラム	エネルギー システム	設置単位数	9	37	57	18
		内必修単位数	4	17	16	6
	クリエイティブエンジニア		7	25	27	6
	eコミュニ ケーション	設置単位数	9	37	55	18
		内必修単位数	4	17	16	6
	クリエイティブエンジニア		7	25	27	6

2.3 履修の順序と留意点

年度初めに受講計画をたてる際には、下記の事項に十分留意することが必要です。もし不明な点があれば、遠慮なくクラス担任に相談してください。

履修登録までの流れを以下に示します。



- (1) すべての授業科目は設置年次の順に履修しなければならない。
- (2) 専門科目を履修する際にはこの「学習の手引」や「シラバス」を参考に、関連する科目を順序よく履修することが望ましい。
- (3) 1年次の受講計画は特に綿密に行い、2年次(津田沼校舎)に移行してから1年次(実籾校舎)設置の科目を受講することがないように万全を期すこと。
- (4) 電気電子工学の基礎となる1年次および2年次設置の必修科目は、上級学年の専門工学科目の基礎となる重要な科目なので必ず当該年次で単位を修得すること。
- (5) 1年入学次から自分の希望する進路に応じてコースを選択しますが、エネルギーシステムコースあるいはeコミュニケーションコースを選択し、電気主任技術者または電気通信主任技術者や第1級陸上無線技術士の資格取得を目指す者は、特に科目の選択に留意すること。クリエイティブエンジニアプログラム履修者は、JABEE認定のカリキュラムとなっており、卒業後には技術士の資格取得を含め各種資格取得に向け、十分な科目を選択し積極的に勉学に取り組むこと。
- (6) 卒業研究着手条件と卒業要件
以下に示す表中の条件を満たすことが必要です。なお、この単位数には他学科で修得した授業科目の単位を含むことができます(条件があります)。
なお、他コースの学生が電気主任技術者または電気通信主任技術者や第1級陸上無線技術士の資格取得を目指している場合には、科目の履修状況を検討し、認定に必要な科目が不足している場合には4年次において履修することを勧めます。

卒業研究着手条件 & 卒業要件

卒業研究着手条件 以下の条件を含めて、卒業要件に係る単位から 104 単位以上 (卒業に必要な単位数[128 単位]のうち未修得の単位が 24 単位以下)		
卒業要件 以下の条件を含めて、総修得単位数： 128 単位以上		
	クリエイティブエンジニアプログラム非履修者	クリエイティブエンジニアプログラム履修者
教養基盤科目等	履修規定に基づき 38 単位以上	
生産工学系科目	生産工学の基礎, キャリアデザイン, キャリアデザイン演習, 技術者倫理, 生産実習, プロジェクト演習, 経営管理, データサイエンスの 16 単位を含めて 20 単位以上	生産工学の基礎, キャリアデザイン, キャリアデザイン演習, 技術者倫理, 生産実習, プロジェクト演習, 経営管理, データサイエンスの 16 単位を含めて 20 単位以上
専門教育科目	専門教育科目は以下の条件を含めて 68 単位以上	
	専門工学科目, 実技科目より 必修科目 27 単位 を含めて 68 単位以上	専門工学科目, 実技科目より 必修科目 49 単位 を含めて 68 単位以上

2.4 他学科・他学部、他大学に設置された専門科目の受講

今日の電気電子工学が占める領域は極めて広く、あらゆる工学の分野と密接に関連して、科学技術の最先端をリードしています。この様な状況を踏まえ各自の進むべき道を考えるとき、電気電子工学の知識に加えて他学科の専門科目をも学ぶことは意義あることと思います。生産工学部では、他学科の授業科目を30単位まで修得することを許可しており、当該学科(電気電子工学科)の専門選択科目の単位として認めています(条件があります)。

また、他学部、他大学の授業科目も相互履修の規定により修得が認められていますので、真面目な受講計画の下に、この制度を大いに利用することを勧めます。

2.5 カリキュラム・ツリーについて

カリキュラム・ツリーは、学習到達目標の達成に向けて、どのような授業科目が連携して年次配当されているかを示したものです。基本的には設置学年にしたがって順に基礎から応用へと受講できるようになっています。電気電子工学科では、「日本大学教育憲章」に基づく卒業の認定に関する方針として示された8つの能力を養成するために、全学共通初年次教育科目、教養基盤科目、生産工学系科目、専門教育科目の授業科目を各能力に当てはめて体系化しています。また、講義・演習・実験・実習等の授業形態を組み入れた多様な学修方法による教育課程を編成して実施しています。学習効果の向上を意識して系統的に受講してください。

※「日本大学教育憲章」および生産工学部の「卒業の認定に関する方針」・「教育課程の編成及び実施に関する方針」は、キャンパスガイドの7ページを参照してください。

カリキュラム・ツリーについて

カリキュラム・ツリーは「日本大学教育憲章」に基づき、電気電子工学科における卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）として示された8つの能力を養成するために、授業科目を能力に当てはめてカリキュラムを体系化し、どのように授業科目を連携して年次配当されているかを示したものです。また、8つの能力を到達目標と考え、その目標に対して授業科目がどの程度の到達度なのかについてもこのツリーには記されています。履修登録にあたっては、卒業研究着手条件や卒業要件をしっかりと確認するとともに、授業科目がどのような能力の修得に結びついているのかも意識して行って下さい。

日本大学教育憲章		電気電子工学科における卒業の認定に関する方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)		電気電子工学科における教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)	
構成要素	能力（日本大学で身に付ける力）				
	豊かな知識・教養に基づく高い倫理観	DP1	豊かな教養と自然科学・社会科学に関する基礎知識に基づき、電気電子工学分野に関わる技術者としての倫理観を高めることができる。	CP1	教養・知識・社会性を培い、電気電子工学分野に関わる技術者として倫理的に判断する能力を育成するために、教養基盤科目・生産工学系科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
自ら学ぶ	世界の現状を理解し、説明する力	DP2	国際的視点から、電気電子工学の観点に基づいて必要な情報を収集・分析し、自らの考えを説明することができる。	CP2	国際的視点から電気電子工学の観点に基づいて必要な情報を収集・分析し、自らの考えを効果的に説明する能力を育成するために、教養基盤科目・生産工学系科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
	論理的・批判的思考力	DP3	電気電子工学を体系的に理解して得られる情報に基づき、論理的な思考・批判的な思考をすることができる。	CP3	専門知識に基づき、論理的かつ批判的に思考する能力を育成するために、電気電子工学に関する専門教育科目等を体系的に編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
自ら考える	問題発見・解決力	DP4	生産工学及び電気電子工学に関する視点から、新たな問題を見出し、解決策をデザインすることができる。	CP4	新たな問題を見出し、解決策をデザインする能力を育成するために、全学共通教育科目・教養基盤科目・生産工学系科目・電気電子工学に関する実技科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
	挑戦力	DP5	生産工学の視点から、適切な目標と手段を見定め、新たなことにも挑戦し、やり抜くことができる。	CP5	生産工学の基礎知識と経営管理を含む管理能力に基づき、新しいことに果敢に挑戦する力を育成するために、生産実習を中核に据えた生産工学系科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
自ら道をひらく	コミュニケーション力	DP6	多様な考えを受入れ、適切な手段で自らの考えを伝えて相互に理解することができる。	CP6	多様な考えを受入れ、違いを明確にしたうえで議論し、自らの考えを伝える能力を育成するために、コミュニケーション能力を裏付ける全学共通教育科目・教養基盤科目・実技科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
	リーダーシップ・協働力	DP7	チームの一員として目的・目標を他者と共有し、達成に向けて働きかけながら、協働することができる。	CP7	新たな課題を解決するために自ら学び、自らの意思と役割を持って他者と協働する能力を育成するために、全学共通教育科目・実技科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題、レポート及び貢献度評価等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。
	省察力	DP8	経験を主観的・客観的に振り返り、気づきを学びに変えて継続的に自己を高めることができる。	CP8	自己を知り、振り返ることで継続的に自己を高める力を育成するために、全学共通教育科目及び生産工学系科目のキャリア教育に関連する科目等を編成する。 上記の能力は、筆記による論述・客観試験、口頭試験、演習、課題及びレポート等を用いて測定し、各科目の達成目標と成績評価方法（評価基準）に基づいて到達度を評価する。

生産工学部ディプロマ・ポリシーに対するルーブリック

本ルーブリックは、生産工学部全学生のための評価基準表です。生産工学部における卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）として示された8つの能力を到達目標と考え、到達目標×到達レベルのマトリックスで示されています。到達レベルについては、「教育目標の分類学」を参考にして作成されています。

DP	DPに対する到達レベル				
	1. 知識レベル	2. 理解レベル	3. 適用レベル	4. 分析レベル	5. 評価レベル
DP1	人文・社会・自然科学的な視点から人間・文化、社会、自然について理解することの必要性和、工学技術者としての役割を認識できる。	人文・社会・自然科学的な視点から人間・文化、社会、自然を多面的に理解することの必要性和、工学技術者としての立場を説明できる。	人文・社会・自然科学的な視点から多様な社会で主体的に生きる姿勢と素養を培い、技術が社会や自然に及ぼす影響・効果や工学技術者の責任を意識して行動できる。		
DP2	人文・社会科学的視点から世界における歴史や政治、経済、文化、価値観、信条などの多様性について認識できる。	人文・社会科学的視点から世界における歴史や政治、経済、文化、価値観、信条などの現状を説明できる。	国際的視点から現状を理解した上で、必要な情報を収集・整理できる。	国際的視点に基づいて収集・整理した情報を分析して、課題解決に活用できる。	
DP3	ある課題や情報に自らの専門分野の知識が関係していること、その際に物事の原因や過程を論理的・批判的に思考することの重要性について認識できる。	自らの専門分野の知識による課題解決プロセスや重要な概念について、論理的・批判的に説明できる。	自らの専門分野の課題を解決するために、専門分野の原則を理解し、論理的・批判的に解決策を提案できる。	複合的な課題の中で、課題解決に関連する自らの専門分野の知識を適用し、具体的な実効策を論理的・批判的に選定できる。	
DP4	解決すべき問題から課題を見出し、解決策の創出のために必要な断片的な情報の収集・整理が現状の分析に重要であることを認識できる。	課題の解決に向けて原因を分析するための情報の収集・分析・整理についての基本的な方法を説明できる。	課題解決のために収集した情報から見出した原因に基づいて解決案を提案できる。	解決すべき問題から課題を見出し、課題解決のために技術などの応用を含む方法の適切な選定を行い、論理的解決策を提示できる。	
DP5	新しいことに挑戦するために目標を設定することの重要性を認識ができる。	新しいことに挑戦するための目標・計画を立てる方法や手順を説明できる。	新たなことに挑戦するために設定した目標や計画に従って行動できる。	新しいことに挑戦する際に、自らの明確な役割とその責任を認識し、目標達成に向けて継続的に行動できる。	
DP6	他者とコミュニケーションをとるための手段をリスト化できる。	他者とコミュニケーションをとるための適切な手段を説明できる。	他者とのコミュニケーションにおいて、適切な方法を使用できる。	プロジェクトの実行に関する他者とのコミュニケーションにおいて、相互に理解するための方法を選択し、組み立てた説明により良好な関係を構築できる。	
DP7	効果的に機能するチームの特徴をリスト化できる。	チームが効果的に機能するための要因を説明できる。	チームの一員として効果的に機能できる。	メンバーの特徴を把握し、効果的に機能するチームを組織できる。	
DP8	経験を振り返り、気付きを学びに変える重要性を認識できる。	経験の振り返りに基づく気付きを学びに変えるための方法や手順を説明できる。	主観的・客観的に経験を振り返り、気付きを学びに変えることができる。	主観的・客観的に経験を振り返り気付きを学びに自己を高めるために行動できる。	主観的・客観的に経験を振り返り、気付きを学びに変えて継続的に自己を高めることができる。

ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な授業科目の流れ
(全学共通教育科目、教養基盤科目)

【全学共通教育科目】ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な“科目全体”の流れ

DP	到達レベル	授 業 科 目 名					
		1 年		2 年		3 年	4 年
		1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q
DP1・3・5・8	知識	自主創造の基礎 DP1, DP3, DP4, DP5, DP6, DP7, DP8					
	理解						
	応用・分析						

【教養基盤科目】ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な“科目全体”の流れ

DP	到達レベル	授 業 科 目 名					
		1 年		2 年		3 年	4 年
		1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q
DP1 (教養科目)	知識	体育 芸術と文学 歴史学 社会学 DP2 政治経済論 DP2		心理学 科学基礎論 法学 DP2 総合科目 DP2			
	理解			教養探求 DP2, DP4		国際関係論 DP2 比較文化論 DP2	
	応用			生産工学系科目 (DP1)			
DP1 (基盤科目)	知識	基礎科学演習 指定者のみ 微分積分学Ⅰ 物理学Ⅰ 化学 情報リテラシー	微分積分学Ⅱ 線形代数学 物理数学演習 物理学Ⅱ 応用化学	確率統計 微分方程式 物理科学概論 生物環境科学 計算科学基礎			
	理解			教職課程 物理学実験(コンピュータ活用を含む) 地学実験(コンピュータ活用を含む) 化学実験(コンピュータ活用を含む) 生物学実験(コンピュータ活用を含む)		情報と職業	
	応用			生産工学系科目 (DP1)			
DP2	知識	社会学 DP1 政治経済論 DP1 生産工学とSDGs DP4, DP7		法学 DP1 総合科目 DP1 教養探求 DP1, DP4		国際関係論 DP1 比較文化論 DP1	
	理解						
	応用・分析			生産工学系科目・専門教育科目 (DP2)			
DP3	知識	工学基盤演習 DP4, DP7	エンジニアリングスキル DP4, DP7				
	理解						
	応用・分析			専門教育科目 (DP3)			

【教養基盤科目】ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な“科目全体”の流れ

DP	到達レベル	授 業 科 目 名							
		1 年		2 年		3 年		4 年	
		1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q・3Q・4Q	
D P 4	知識	科学基礎実験 A DP7 科学基礎実験 B DP7	工学基盤実験 A DP7 工学基盤実験 B DP7	教養探求 DP1, DP2					
	理解								
	適用								
	分析								
	評価								
D P 5	知識								
	理解								
	適用								
	分析								
	評価								
D P 6	知識	英語 I 初習外国語	英語 II 日本語表現法 日本の言葉 (留学生のみ)						
	理解			インテリジェンススキルA インテリジェンススキルC	インテリジェンススキルB インテリジェンススキルD				
	適用								
	分析								
	評価								
D P 7	知識	科学基礎実験 A DP4 科学基礎実験 B DP4	工学基盤実験 A DP4 工学基盤実験 B DP4						
	理解								
	適用								
	分析								
	評価								
D P 8	知識								
	理解								
	適用								
	分析								
	評価								

〔教養基盤科目（Glo-BE, Entre-to-BE, Robo-BE, STEAM-to-BEプログラム受講者用科目）〕
ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な“科目全体”の流れ

DP	到達 レベル	授 業 科 目 名							
		1 年		2 年		3 年		4 年	
		1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q	1Q・2Q	3Q・4Q		
Glo-BE	D P 2	知識	グローバル・ビジネス エンジニアリングⅠ DP2, DP6, DP7						
		理解		グローバル・ビジネス エンジニアリングⅠ DP2, DP6, DP7	グローバル・ビジネス エンジニアリングⅢ DP2, DP6, DP7	教養基盤科目（DP2） 生産工学系科目（DP2） 専門教育科目（DP2）			
		応用							
	D P 6	知識	グローバル・ビジネス エンジニアリングⅠ DP2, DP6, DP7						
		理解		グローバル・ビジネス エンジニアリングⅠ DP2, DP6, DP7	グローバル・ビジネス エンジニアリングⅢ DP2, DP6, DP7	教養基盤科目（DP6） 生産工学系科目（DP6） 専門教育科目（DP6）			
		応用	英語コミュニケーション 基礎	英語コミュニケーション 応用Ⅰ	英語コミュニケーション 応用Ⅱ				
D P 7	知識	グローバル・ビジネス エンジニアリングⅠ DP2, DP6, DP7							
	理解		グローバル・ビジネス エンジニアリングⅠ DP2, DP6, DP7	グローバル・ビジネス エンジニアリングⅢ DP2, DP6, DP7	教養基盤科目（DP7） 生産工学系科目（DP7） 専門教育科目（DP7）				
	応用								
Entre-to-BE	D P 2	知識	技術と経営 DP4						
		理解		事業継承者・企業家の 実務Ⅰ DP4	事業継承者・企業家の 実務Ⅱ DP4	教養基盤科目（DP2） 生産工学系科目（DP2） 専門教育科目（DP2）			
		応用							
	D P 4	知識	技術と経営 DP2						
		理解		事業継承者・企業家の 実務Ⅰ DP2	事業継承者・企業家の 実務Ⅱ DP2	教養基盤科目（DP4） 生産工学系科目（DP4） 専門教育科目（DP4）			
		応用							
Robo-BE	D P 3	知識	ロボットデザイン入門 DP4	ロボットデザイン基礎 Ⅰ DP4	ロボットデザイン基礎 Ⅱ DP4	生産工学系科目・専門教育科目（DP4）			
		理解				ロボットデザイン実 践Ⅰ DP4	ロボットデザイン実 践Ⅱ DP4		
		応用							
	D P 4	知識	ロボットデザイン入門 DP3	ロボットデザイン基礎 Ⅰ DP3	ロボットデザイン基礎 Ⅱ DP3	生産工学系科目・専門教育科目（DP4）			
		理解				ロボットデザイン実 践Ⅰ DP3	ロボットデザイン実 践Ⅱ DP3		
		応用							
STEAM-to-BE	D P 1	知識	つくりかたマップ DP7						
		理解		なんでも作るジム	チャレンジ・ハッカソ ン	教養基盤科目（DP1） 生産工学系科目（DP1） 専門教育科目（DP1）			
	D P 7	知識	つくりかたマップ DP7	教養基盤科目（DP7） 生産工学系科目（DP7） 専門教育科目（DP7）					
		応用							

ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な授業科目の流れ
(生産工学系科目、専門教育科目)

授業科目名											
1 年			2 年			3 年			4 年		
10・20	30・40		10・20	30・40		10・20	30・40		10・20	30・40	
D P 1	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
D P 2	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
D P 3	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									
	基礎	電気電子工学入門									

【電気電子工学科】ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な“科目全体”の流れ（eコミュニケーションコース）					
	授 業 科 目 名				
	1 年	2 年	3 年	4 年	
到達レベル	10・20	30・40	10・20	30・40	10・20
D P 1					
基礎					
専門					
応用					
総合					
発展					
D P 2					
基礎					
専門					
応用					
総合					
発展					
D P 3					
基礎					
専門					
応用					
総合					
発展					

【電気電子工学科】ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な“科目全体”の流れ（エネルギーシステムコース、eコミュニケーションコース）												
1 年			2 年			3 年			4 年			
10・20	30・40		10・20	30・40		10・20	30・40		10・20	30・40		
D P 4	基礎											
	授業	生体工学実習A・B DP7		電気電子工学基礎ⅠA・ⅠB DP7	電気電子工学基礎ⅠA・ⅠB DP7	電気電子工学基礎ⅠA・ⅠB DP7	電気電子工学基礎ⅠA・ⅠB DP7	電気電子工学基礎ⅠA・ⅠB DP7				
	科目			データサイエンス DP1, DP2								
	名称											
D P 5	基礎											
	授業			安全工学 DP1								
	科目			生体工学基礎 DP1								
	名称											
D P 6	基礎											
	授業											
	科目											
	名称											
D P 7	基礎											
	授業											
	科目											
	名称											
D P 8	基礎											
	授業											
	科目											
	名称											

2.6 履修マップ及びコース設置科目と科目の流れ

全学共通教育科目、教養基盤科目、生産工学系科目、専門教育科目を履修し単位修得することにより目指すべき技術者を次項に示します。また、コース毎の生産工学系科目と専門教育科目の設置科目と科目の流れも示します。なお、全学共通教育科目、教養基盤科目、生産工学系科目、専門教育科目の設置科目については、キャンパスガイドを参照下さい。

エネルギーシステムコース

	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
確 認	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	3 年前期	3 年後期	4 年前期	4 年後期
学 生								
教 員								

学 習・教 育 訓 達 目 標	JABEE 認定番号	学 部	授業科目名	修得科目チェック				修得単位数累計			
				1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年
				前 後	前 後	前 後	前 後	前 後	前 後	前 後	前 後
A 電気・電子・情報通信分野の技術 を理解し応用するために必要な数学、 自然科学の基礎知識、情報処理技術を 身につけ、応用できる技術者を育成する		c	DP3 電気数学Ⅰ	2							
		c	DP3 電気数学Ⅱ	2							
		c	DP1 *微分積分Ⅰ	2							
		c	DP1 *線形代数	2							
		c	DP2 微分積分Ⅱ	2							
		c	DP1 基礎科学演習	1							
		c	DP1 微分方程式	2							
		c	DP1,DP2,DP4 *データサイエンス	2							
		c	DP1,DP3 確率統計	2							
		c	DP1 *物理学Ⅰ	2							
		c	DP1 物理学Ⅱ	2							
		c	DP1 物理学概論	2							
		c	DP1 物理学演習	1							
		c	DP1 応用化学	2							
		c	DP1 生物環境科学	2							
		c	DP4,DP7 *科学基礎実験A	1							
		c	DP4,DP7 *科学基礎実験B	1							
		c	DP4,DP7 *工学基礎実験A	1							
		c	DP4,DP7 *工学基礎実験B	1							
B 電気・電子・情報通信分野の専門 知識を有する技術者を育成する		c	DP1 *情報リテラシー	2							
		c	DP3 *プログラミング及び演習	2							
		c	DP3 論理デジタル回路	2							
		c	DP3 数値計算法	2							
		d,g	DP3 *回路理論及び演習Ⅰ	2							
		d,g	DP3 *回路理論及び演習Ⅱ	2							
		d,g	DP3 回路理論及び演習Ⅲ	2							
		d,g	DP3 回路理論及び演習Ⅳ	2							
		d,g	DP3 *電磁気学及び演習Ⅰ	2							
		d,g	DP3 *電磁気学及び演習Ⅱ	2							
		d,g	DP3 電磁気学及び演習Ⅲ	2							
		d,g	DP3 電磁気学及び演習Ⅳ	2							
		d,g	DP3 *電気電子計測Ⅰ	2							
		d,g	DP3 電気電子計測Ⅱ	2							
		d,g	DP3 遠隔授業	2							
		d,g	DP3 電子回路Ⅰ	2							
		d,g	DP3 電子回路Ⅱ	2							
C 生産および製造技術（ものづく り）に関する基礎的な知識と経営管理 能力を有する技術者を育成する		d,g	DP3 情報理論	2							
		d,g	DP3 電気電子材料	2							
		d,g	DP3 制御工学	2							
		d,g	DP3 コンピュータシステム	2							
		d,g	DP3 デジタル信号処理	2							
		d,g	DP3 コンボットテクノロジー	2							
		d,g	DP3 電気化学	2							
		d,g	DP3 電気機器Ⅰ	2							
		d,g	DP3 電気法規及び施設管理	2							
		d,g	DP3 電力輸送工学	2							
		d,g	DP3 高電圧プラズマ工学	2							
		d,g	DP3 電気機器Ⅱ	2							
		d,g	DP3 照明工学	2							
		d,g	DP3 電力発生工学	2							
		d,g	DP3 電気音響工学	2							
		d,g	DP3 非破壊検査工学	2							
		d,g	DP3 パワーエレクトロニクス	2							
D 数学・物理等の基礎知識と電気電 子情報通信分野の技術に応用し実験 する能力を有する技術者を育成する		b	DP8 *キャリアデザイン	2							
		b	DP8 *キャリアデザイン演習	1							
		b	DP1,DP4 生産管理	2							
		b	DP1,DP4 安全工学	2							
		b	DP4,DP5 生産工学特別講義	2							
		b	DP4,DP5,DP7 SDコミュニケーション	2							
		b	DP1,DP2,DP5 *経営管理	2							
		b,c,e,j	DP1,3,5,8 *生産実習	4							
		d	DP3 電気電子工学特別講義	1							
		d,e,h,i	DP4,DP5,DP7 *プロジェクト演習	1							
		d,e,h,i	DP3 電気電子設計Ⅰ	1							
		d,e,h,i	DP3 電気電子設計Ⅱ	1							
		d	DP3 電気電子設計製図	2							
		d,i	DP4,DP7 *ゼミナール	1							
		d,h,i	DP4,DP7 生産工学実習A	1							
		d,h,i	DP4,DP7 生産工学実習B	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅠA	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅠB	1							
E 社会の要求を的確に理解し、社会 人としての倫理観をもち問題を解決 する能力を有する技術者を育成する		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅡA	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅡB	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅢA	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅢB	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅣA	1							
		d,h,i	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅣB	1							
		d,h,i	DP2~7 *卒業研究1	3							
		d,h,i	DP2~7 *卒業研究2	3							
		a,b	DP1,DP8 *技術者倫理	2							
		a,b	DP1,DP4 産業関連法規	2							
		a,b	DP3 情報管理	2							
		b	DP4~8 *自主創造の基礎	2							
		b,i	DP4~8 *生産工学の基礎	2							
		b	DP1,3,5,8 *生産実習	4							
F 国内外で通用するコミュニケー ション能力と国際感覚を有する技術者 を育成する		f	DP6 *英語Ⅰ	1							
		f	DP6 *英語Ⅱ	1							
		f	DP6 *イングリッシュスキルA	1							
		f	DP6 *イングリッシュスキルB	1							
		f	DP6 イングリッシュスキルC	1							
		f	DP6 イングリッシュスキルD	1							
		f	DP6 科学技術英文技法	1							
		f	DP6 *イングリッシュスキルA	1							
		f	DP6 *イングリッシュスキルB	1							
		f	DP4,DP7 生産工学実習A	1							
		f	DP4,DP7 生産工学実習B	1							
		f	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅠA	1							
		f	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅠB	1							
		f	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅡA	1							
		f	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅡB	1							
		f	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅢA	1							
		f	DP4,DP7 *電気電子工学実験ⅢB	1							
F-4 自然科学や国内外の経済・政 治・歴史に関する基礎的事項を理解 する能力。		a	DP1 *体育	2							
		a	DP1 科学基礎論	2							
		a	DP1 教養探求	2							
		a	DP1 芸術と文学	2							
		a	DP1 歴史学	2							
		a	DP1,DP2 社会学	2							
		a	DP1,DP2 政治経済論	2							
		a	DP6 初級外国語	2							
		a	DP6 日本語表現法	2							
		a	DP1 心理学	2							
		a	DP1,DP2 法学	2							
		a	DP1 総合科目	2							
		a	DP1,DP2 比較文化論	2							
		a	DP1,DP2 国際関係論	2							

* 必修科目

- ・各学期毎に、このチェック表を利用して科目履修状況を確認してください。
- ・各学習・教育到達目標を達成していますか？ 不足があるなら何を履修するのか計画しましょう。
- ・左のページにある、卒業要件も合わせて確認して下さい。

学習・教育 到達目標	授 業 科 目 名									
	1 年					2 年				
	前 期		後 期			前 期		後 期		
(A) A1				電気数学Ⅰ				電気数学Ⅱ		
	*線形代数学									
	*微分積分学Ⅰ			微分積分学Ⅱ		微分方程式				
	基礎科学演習					確率統計		*データサイエンス		
(A) A2	*物理学Ⅰ			物理学Ⅱ		物理科学概論				
	物理数学演習									
	*化学			応用化学		生物環境科学				
	*科学基礎実験A・B			*工学基礎実験A・B						
(A) A3								論理ディジタル回路		
(B) B1						*回路理論及び演習Ⅰ		*回路理論及び演習Ⅱ		
						*電磁気学及び演習Ⅰ		*電磁気学及び演習Ⅱ		
								*電気電子計測Ⅰ		
(B) B2						電子回路Ⅰ		電子回路Ⅱ		
						情報理論				
								電気電子材料		
(C) C1				*キャリアデザイン		*キャリアデザイン演習		生産管理		
								安全工学		
(D) D1				電気電子工学特別講義		電気電子設計製図				
				生産工学実習A, B		*電気電子工学実験ⅠA, ⅠB		*電気電子工学実験ⅡA, ⅡB		
(E)				*自主創造の基礎		*生産工学の基礎		*技術者倫理		
								情報管理		
(F) F1				*英語Ⅰ		*英語Ⅱ		*イングリッシュスキルA・B		イングリッシュスキルC・D
(F) F2								*イングリッシュスキルA・B		
(F) F3						生産工学実習A, B		*電気電子工学実験ⅠA, ⅠB		*電気電子工学実験ⅡA, ⅡB
(F) F4	*体育 芸術と文学 歴史学 社会学 政治経済論 初習外国語 日本語表現法					科学基礎論 心理学 法学 教養探求				

e コミュニケーションコース

	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
確 認	1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	3 年前期	3 年後期	4 年前期	4 年後期
学 生								
教 員								

学 習・教 育 訓 達 目 標		JABEE 認定基準	学 部 D P	授 業 科 目 名	修 習 科 目 チェック				修 習 単 位 数 算 計			
					1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	3 年	4 年
					前 後	前 後	前 後	前 後	前 後	前 後	前 後	前 後
A 電気・電子・情報通信分野の技術を理解し応用するために必要な数学、自然科学の基礎知識、情報処理技術を身につけ、応用ができる技術者を育成する	A-1 線形代数学、微分積分学を中心とする基礎知識の修得	c	DF3	電気数学Ⅰ	2							
		c	DF3	電気数学Ⅱ	2							
		c	DF1	*微分積分Ⅰ	2							
		c	DF1	*線形代数学	2							
		c	DF2	微分積分Ⅱ	2							
		c	DF1	基礎科学演習	1							
		c	DF1	微分方程式	2							
		c	DF1,DF2,DF4	*データサイエンス	2							
		c	DF1,DF3	確率統計	2							
		c	DF1	*物理学Ⅰ	2							
		c	DF1	物理学Ⅱ	2							
		c	DF1	物理化学概論	2							
	A-2 力学をはじめとする自然科学に関する基礎知識の修得	c	DF1	物理数学演習	1							
		c	DF1	*化学	2							
		c	DF1	応用化学	2							
		c	DF1	*生物環境科学	2							
		c	DF4,DP7	*科学基礎実験A	1							
		c	DF4,DP7	*科学基礎実験B	1							
		c	DF4,DP7	*工学基礎実験A	1							
		c	DF4,DP7	*工学基礎実験B	1							
		c	DF1	*情報リテラシー	2							
		c	DF3	*プログラミング及び演習	2							
		c	DF3	論理ディジタル回路	2							
		c	DF3	数値計算法	2							
B 電気・電子・情報通信分野の専門知識を有する技術者を育成する	B-1 電磁気学、回路理論に関する基礎知識の修得	d,g	DF3	*回路理論及び演習Ⅰ	2							
		d,g	DF3	*回路理論及び演習Ⅱ	2							
		d,g	DF3	回路理論及び演習Ⅲ	2							
		d,g	DF3	回路理論及び演習Ⅳ	2							
		d,g	DF3	*電磁気学及び演習Ⅰ	2							
		d,g	DF3	*電磁気学及び演習Ⅱ	2							
		d,g	DF3	電磁気学及び演習Ⅲ	2							
		d,g	DF3	*電磁気学及び演習Ⅳ	2							
		d,g	DF3	*電気電子計測Ⅰ	2							
		d,g	DF3	電気電子計測Ⅱ	2							
		d,g	DF3	遠隔現象	2							
	B-2 電子回路をはじめとする電気電子系分野における要素技術の修得	d,g	DF3	電子回路Ⅰ	2							
		d,g	DF3	電子回路Ⅱ	2							
		d,g	DF3	情報理論	2							
		d,g	DF3	電気電子材料	2							
		d,g	DF3	制御工学	2							
		d,g	DF3	コンピュータシステム	2							
		d,g	DF3	ロボットテクノロジー	2							
		d,g	DF3	情報通信工学	2							
		d,g	DF3	半導体デバイス工学	2							
		d,g	DF3	伝送システム	2							
		d,g	DF3	アンテナ・伝播工学	2							
		d,g	DF3	イメージングテクノロジー	2							
		d,g	DF3	ディジタル信号処理	2							
		d,g	DF3	通信機器・通信システム	2							
		d,g	DF3	通信法規	2							
		d,g	DF3	ナノテクノロジー	2							
		d,g	DF3	応用情報処理	2							
		d,g	DF3	*通信システム	2							
C 生産および製造技術（ものづくり）に関する基礎的な知識と経営管理能力を有する技術者を育成する	C-1 生産工学系科目を学ぶことによる生産管理技法の修得、生産実習（インターンシップ）や実験を通じた製造技術の学習、社会における電気電子工学の位置付けを理解し、同時にプレゼンテーションとコミュニケーション能力の育成	b	DF8	*キャリアデザイン	2							
		b	DF8	*キャリアデザイン演習	1							
		b	DP1,DP4	生産管理	2							
		b	DP1,DP4	安全工学	2							
		b	DP4,DP5	生産工学特別講義	2							
		b	DP4,DP5,DP7	SDコミュニケーション	2							
		b	DP1,DP2,DP5	*経営管理	2							
		b,e,i	DP1,3,5,8	*生産実習	4							
D 数学・物理等の基礎知識と電気電子情報通信分野の技術者を育成する	D-1 問題を理解し、それを解決するための立案、設計、製作、実行、評価する能力	d	DF3	電気電子工学特別講義	1							
		d,e,h,i	DP4,DP5,DP7	*プロジェクト演習	1							
		d,e,h,i	DF3	電気電子設計Ⅰ	1							
		d,e,h,i	DF3	電気電子設計Ⅱ	1							
		d	DF3	電気電子設計製図	2							
		d,i	DP4,DP7	*ゼミナール	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*生産工学実習A	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*生産工学実習B	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅠA	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅠB	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅡA	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅡB	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅢA	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅢB	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅣA	1							
		d,h,i	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅣB	1							
		d,h,i	DP2~7	*卒業研究Ⅰ	3							
E 社会の要求を的確に理解し、社会人としての倫理観を持ち問題を解決する能力を有する技術者を育成する	E 社会の要求を的確に理解し、社会人としての倫理観を持ち問題を解決する能力を有する技術者を育成する	a,b	DP1,DP8	*卒業研究Ⅱ	2							
		a,b	DP1,DP4	*技術者倫理	2							
		a,b	DF3	産学連携法規	2							
		b	DP4~8	情報管理	2							
		b	DP4~8	*自主創造の基礎	2							
		b,i	DP4~8	*生産工学の基礎	2							
		b	DP1,3,5,8	*生産実習	4							
F 国内外で通用するコミュニケーション能力と国際感覚を有する技術者を育成する	F-1 英術を含む関連資料を読んで理解できる能力	f	DP6	*英語Ⅰ	1							
		f	DP6	*英語Ⅱ	1							
		f	DP6	*イングリッシュスキルA	1							
		f	DP6	*イングリッシュスキルB	1							
		f	DP6	*イングリッシュスキルC	1							
		f	DP6	*イングリッシュスキルD	1							
	F-2 社会的に十分なコミュニケーション能力を身につけ、議論ができる能力	f	DP6	*イングリッシュスキルA	1							
		f	DP6	*イングリッシュスキルB	1							
		f	DP4,DP7	*生産工学実習A	1							
		f	DP4,DP7	*生産工学実習B	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅠA	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅠB	1							
	F-3 実験を通じた技術的な報告書が作成でき、人に説明できる能力	f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅡA	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅡB	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅢA	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅢB	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅣA	1							
		f	DP4,DP7	*電気電子工学実験ⅣB	1							
F 国内外で通用するコミュニケーション能力と国際感覚を有する技術者を育成する	F-4 自然科学や国内外の経済・政治・歴史に関する基礎的事項を理解する能力	a	DP1	*体育	2							
		a	DP1	科学基礎論	2							
		a	DP1	教養探求	2							
		a	DP1	芸術と文学	2							
		a	DP1	歴史学	2							
		a	DP1,DP2	社会学	2							
		a	DP1,DP2	政治経済論	2							
		a	DP6	初習外国語	2							
		a	DP6	日本語表現法	2							
		a	DP1	心理学	2							
		a	DP1,DP2	法学	2							
		a	DP1	総合科目	2							
		a	DP1,DP2	比較文化論	2							
		a	DP1,DP2	国際関係論	2							

* 必修科目

- ・各学期毎に、このチェック表を利用して科目履修状況を確認してください。
- ・各学習・教育到達目標を達成していますか？ 不足があるなら何を履修するのか計画しましょう。
- ・左のページにある、卒業要件も合わせて確認して下さい。

学習・教育 到達目標	授 業 科 目 名									
	1 年					2 年				
	前 期		後 期			前 期		後 期		
(A) A1				電気数学Ⅰ				電気数学Ⅱ		
	*線形代数学									
	*微分積分学Ⅰ		微分積分学Ⅱ		微分方程式					
	基礎科学演習				確率統計		*データサイエンス			
(A) A2	*物理学Ⅰ		物理学Ⅱ		物理科学概論					
	物理数学演習									
	*化学		応用化学		生物環境科学					
	*科学基礎実験A・B		*工学基礎実験A・B							
(A) A3	*情報リテラシー							論理ディジタル回路		
(B) B1					*回路理論及び演習Ⅰ		*回路理論及び演習Ⅱ			
					*電磁気学及び演習Ⅰ		*電磁気学及び演習Ⅱ			
(B) B2								*電気電子計測Ⅰ		
					電子回路Ⅰ		電子回路Ⅱ			
					情報理論					
								電気電子材料		
(C) C1			*キャリアデザイン		*キャリアデザイン演習		生産管理			
							安全工学			
(D) D1	電気電子工学特別講義				電気電子設計製図					
			生産工学実習A, B		*電気電子工学実験ⅠA, ⅠB		*電気電子工学実験ⅡA, ⅡB			
(E)	*自主創造の基礎		*生産工学の基礎				*技術者倫理			
							情報管理			
(F) F1	*英語Ⅰ		*英語Ⅱ		*イングリッシュスキルA・B		イングリッシュスキルC・D			
(F) F2					*イングリッシュスキルA・B					
(F) F3			生産工学実習A, B		*電気電子工学実験ⅠA, ⅠB		*電気電子工学実験ⅡA, ⅡB			
(F) F4	*体育 芸術と文学 歴史学 社会学 政治経済論 初習外国語 日本語表現法				科学基礎論 心理学 法学 教養探求					

授業科目名							
	3年			4年			
	前期		後期		前期		後期
	*プログラミング及び演習		数値計算法				
	回路理論及び演習Ⅲ 過渡現象		回路理論及び演習Ⅳ				
	電磁気学及び演習Ⅲ		電磁気学及び演習Ⅳ				
	電気電子計測Ⅱ						
	伝送路システム				光通信システム		
	情報通信工学				ナノテクノロジー		
	アンテナ・伝搬工学				通信機器・通信システム		
	半導体デバイス工学				イメージテクノロジー		
	デジタル信号処理		コンピュータシステム		ロボットテクノロジ		
	制御工学				応用情報処理		
	通信法規						
	*生産実習						
	*経営管理		生産工学特別講義				
	SDコミュニケーション						
			電気電子設計Ⅰ・Ⅱ				
	*プロジェクト演習		*ゼミナール				
	*電気電子工学実験ⅢA、ⅢB		*電気電子工学実験ⅣA、ⅣB				
	*卒業研究Ⅰ，Ⅱ						
	*生産実習						
	産業関連法規						
	科学技術欧文技法						
	*電気電子工学実験ⅢA、ⅢB		*電気電子工学実験ⅣA、ⅣB				
	総合科目 比較文化論 国際関係論						

	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
確 認	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
学 生								
教 員								

- ・各学期毎に、このチェック表を利用して科目履修状況を確認してください。
- ・各学習・教育到達目標を達成していますか？ 不足があるなら何を履修するのか計画しましょう。
- ・左のページにある、卒業要件も合わせて確認して下さい。

学習・教育 到達目標	授 業 科 目 名							
	1 年				2 年			
	前 期		後 期		前 期		後 期	
(A) A1			*電気数学Ⅰ				*電気数学Ⅱ	
	*線形代数学							
	*微分積分学Ⅰ		*微分積分学Ⅱ		微分方程式			
					*確率統計		*データサイエンス	
(A) A2	*物理学Ⅰ		*物理学Ⅱ		物理科学概論			
	物理数学演習							
	*化学		応用化学		生物環境科学			
	*科学基礎実験A・B		*工学基礎実験A・B					
(A) A3	*情報リテラシー						論理デジタル回路	
(B) B1					*回路理論及び演習Ⅰ		*回路理論及び演習Ⅱ	
					*電磁気学及び演習Ⅰ		*電磁気学及び演習Ⅱ	
							*電気電子計測Ⅰ	
(B) B2					*電子回路Ⅰ		*電子回路Ⅱ	
					*情報理論			
							電気電子材料	
(C) C1			*キャリアデザイン		*キャリアデザイン演習		生産管理	
							安全工学	
(D) D1	*電気電子工学特別講義				電気電子設計製図			
			生産工学実習A, B		*電気電子工学実験ⅠA, ⅠB		*電気電子工学実験ⅡA, ⅡB	
(E)	*自主創造の基礎		*生産工学の基礎				*技術者倫理	
							情報管理	
(F) F1	*英語Ⅰ		*英語Ⅱ		*イングリッシュスキルA・B		*イングリッシュスキルC・D	
(F) F2					*イングリッシュスキルA・B			
(F) F3			生産工学実習A, B		*電気電子工学実験ⅠA, ⅠB		*電気電子工学実験ⅡA, ⅡB	
(F) F4	*体育 芸術と文学 歴史学 社会学 政治経済論 初習外国語 日本語表現法				*科学基礎論 心理学 法学			

2.7 電気電子工学科の専任スタッフと担当学科目

電気電子工学科の専任スタッフと令和4年度の担当科目、および研究テーマを示します。履修した学科目の内容についての疑問点が生じた場合は、それぞれの科目担当師に質問することが大切です。大学生活を送る上での問題なども遠慮なく相談して下さい。

	氏名	新井 麻希		
	E-mail	arai.maki@nihon-u.ac.jp	電話	2392
	担当科目	伝送路システム、情報通信工学		
	研究テーマ	大容量無線通信システムに関する研究 超多素子 MIMO アンテナに関する研究		

	氏名	荒巻 光利		
	E-mail	aramaki.mitsutoshi@nihon-u.ac.jp	電話	2396
	担当科目	電気数学Ⅰ、回路理論Ⅲ、プラズマ工学、高電圧工学		
	研究テーマ	プラズマ分光・制御のためのレーザー光源開発に関する研究 高精度レーザー分光計法則に関する研究 プラズマの生成・制御・計測に関する研究		

	氏名	飯田 和昌		
	E-mail		電話	
	担当科目	電磁気学Ⅲ、電気電子材料		
	研究テーマ	機能性材料薄膜の作製と機能制御 超伝導を中心とした固体物性		

	氏名	石澤 淳		
	E-mail		電話	
	担当科目	伝送路システム、情報通信工学		
	研究テーマ	最も精密な光のものを「光周波数コム」に関する研究 光を用いた電磁波(テラヘルツ・ミリ波・マイクロ波)発生に関する研究 テラヘルツ波の応用に関する研究		

	氏名	伊藤 浩		
	E-mail	ito.hiroshi@nihon-u.ac.jp	電話	2384
	担当科目	プログラミング及び演習、情報理論、イメージテクノロジー		
	研究テーマ	画像符号化、画像処理、計算アルゴリズムに関する研究 コンテンツセキュリティに関する研究		

	氏名	内田 暁		
	E-mail	uchida.akira@nihon-u.ac.jp	電話	2377
	担当科目	回路理論Ⅱ、回路理論演習Ⅱ、電気電子設計、照明工学、組み込み計算機システム		
	研究テーマ	快適な視環境のための照明設計方法に関する研究 発光ダイオード(LED)や有機ELの有効的な利用に関する研究 主観評価による生活に適切な明るさや色に関する研究		

	氏名	加藤 修平		
	E-mail	Katou.shuhei@nihon-u.ac.jp	電話	2393
	担当科目	プログラミング及び演習、電磁気学Ⅰ、電磁気学演習Ⅰ、電力発生工学		
	研究テーマ	産業用誘導加熱高周波電源・核融合プラズマ位置制御用磁場電源 商用車向け EV/HEV モータ制御とエネルギー管理 太陽光発電群(メガソーラ)の最大電力点追従制御		

	氏名	工藤 祐輔		
	E-mail	kudo.yusuke@nihon-u.ac.jp	電話	2362
	担当科目	電気数学Ⅰ、電気電子計測Ⅰ、電気電子計測Ⅱ、電気電子設計		
	研究テーマ	放電・光触媒による有害物質分解に関する研究 静電気噴霧を利用した薄膜・ナノ粒子生成に関する研究 大容量蓄電池に関する研究		

	氏名	黒岩 孝		
	E-mail	kuroiwa.takashi@nihon-u.ac.jp	電話	2414
	担当科目	情報理論、電磁気学Ⅱ、光工学、数値計算法、光通信システム		
	研究テーマ	フラクタル画像解析を用いた走行車両の検出に関する研究 コミュニケーションロボットを用いた学習支援に関する研究 ドローンの視覚的判断機能に関する研究		

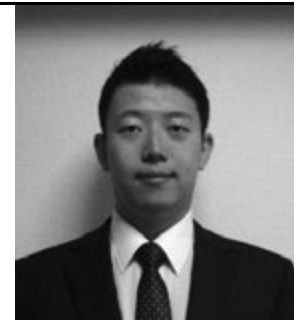
	氏名	小山 潔		
	E-mail	koyama.kiyoshi@nihon-u.ac.jp	電話	2413
	担当科目	電気数学Ⅰ、回路理論Ⅰ、電子回路Ⅰ、電子回路Ⅱ、回路理論演習Ⅰ、過渡現象、センサ工学、非破壊検査工学		
	研究テーマ	構造物のヘルスマモニタリング技術に関する研究 電磁気応用計測に関する研究 電磁誘導を利用した非破壊計測に関する研究		

	氏名	佐々木 真		
	E-mail	sasaki.makoto@nihon-u.ac.jp	電話	2374
	担当科目	回路理論Ⅱ		
	研究テーマ	非平衡系の時空間ダイナミクスに関する研究： プラズマ乱流や気象・海洋現象など 大規模データ解析、機械学習、理論・シミュレーション		

	氏名	清水 耕作		
	E-mail	shimizu.kousaku@nihon-u.ac.jp	電話	2387
	担当科目	回路理論Ⅰ、半導体基礎、半導体デバイス工学、ナノテクノロジー、科学技術欧文技法Ⅰ・Ⅱ		
	研究テーマ	高精細 LCD に用いる高性能酸化物、硫化物半導体トランジスタの開発 反射 CPM, 変調アドミタンス法を用いたギャップ内準位の評価 太陽エネルギーの有効利用技術開発		

	氏名	新妻 清純		
	E-mail	niiduma.kiyozumi@nihon-u.ac.jp	電話	2412
	担当科目	電磁気学Ⅱ、電気物性、電気電子材料		
	研究テーマ	スーパーセンダスト系軟磁性薄膜の微細結晶化に関する研究 高飽和磁束密度を有する窒化鉄の生成に関する研究 超磁歪材料の薄膜化に関する研究		

	氏名	原 一之		
	E-mail	hara.kazuyuki@nihon-u.ac.jp	電話	2390
	担当科目	電気数学Ⅱ、情報通信ネットワーク、 デジタル信号処理、論理デジタル回路、 コンピュータハードウェア、応用情報処理		
	研究テーマ	オンライン学習の統計力学的解析 強化学習の理論的解析とマルチエージェントへの応用 ディープネットによる人工知能に関する研究		

	氏名	矢澤 翔大		
	E-mail	yazawa.syouta@nihon-u.ac.jp	電話	2397
	担当科目	電気数学Ⅰ、電磁気学Ⅰ		
	研究テーマ	車載用磁性材料に関する研究 磁性材料の薄膜化および高性能化に関する研究 放電・プラズマを用いた光触媒の高機能化に関する研究		

特任教授

	氏名	坂口 浩一		
	E-mail	sakaguchi.koichi@nihon-u.ac.jp	電話	
	担当科目	電磁気学演習Ⅱ、電磁気学Ⅲ、電磁波工学、電波応用、 アンテナ工学		
	専門分野	電磁波工学、アンテナ工学		

	氏名	中西 哲也		
	E-mail	nakanishi.tetsuya@nihon-u.ac.jp	電話	
	担当科目	電気電子計測Ⅰ、電気電子計測Ⅱ、医用機器工学		
	専門分野	加速器科学		

助手

	氏名	波場 泰昭		
	E-mail	haba.yasuaki@nihon-u.ac.jp	電話	2396
	担当科目			
	研究テーマ	負イオンビーム集束性とその応用 負イオン源開発		

電気電子工学実験室



峰嶋さん

電気電子工学科事務室



阿部さん 伊藤さん

電話：学内の内線番号です。学外からは042-474-□□□により直接つながります。

電気電子工学科事務室へは

電話：047-474-2370、2371

E-mail：cit. ee-office@nihon-u. ac. jp

URL：[//www. ee. cit. nihon-u. ac. jp](http://www. ee. cit. nihon-u. ac. jp)

3. 生産実習

生産工学部では以下に示す4つの教育目標に基づいてカリキュラムを編成しています。
すなわち、

- (1) 幅広い能力 (2) 自主的学習能力と創造性 (3) 基礎能力の充実
- (4) 経営管理能力を兼ね備えた総合的な知見と判断力の育成

です。この教育目標、すなわち生産工学部の特色の一つでもある、経営・管理が理解でき、ものづくりを総合的にマネジメントのできる技術者を育てることを目的として、生産工学系科目が設置されています。生産実習および生産実習(S)は必修科目としてこの中心に位置づけられるものです。

電気電子工学科における生産実習は、主に当学科が紹介する企業と、学生が外部インターンシップ等で応募し採用された企業において就業体験の実習を行なっています。これによって、企業の実体に触れ、技術者として必要な知識、思考方法、問題意識などを修得することができます。

3.1 実習期間

3年次の原則、夏期休暇中の70時間以上（基本的に1日あたり7時間の実習で10日間以上）です。複数の実習企業での実習期間を合算することができます。

3.2 実習企業

実習先は、学科の紹介する企業、公募中（外部インターンシップ等）の企業や自治体、あるいは学生が自己開拓した企業のいずれかで、学科の紹介する企業は希望に対して平均点順で決定します。

3.3 報告書

実習終了後に、報告書を作成し大学に提出します。報告書を提出する前に、実習先企業の指導者に提出して、必ず内容のチェックを受けて下さい。

3.4 実習前・実習後教育（実施ガイダンスを含む）

生産実習の実施前に、その準備として生産実習の意義や問題解決能力（思考力）の重要性を学び、自分なりの解決策を見いだすことを目的とした教育をしています。実習先で体験するあらゆる場面に対応できる能力の開発が目的です。また実習の実施に必要なガイダンスも行います。ガイダンスの内容は概ね以下の通りです。

- (1) 生産実習の目的と意義 (2) 最近の社会・企業の動向
- (3) ビジネスマナー (4) 実習に当たっての注意
- (5) 報告書について (6) 安全・守秘義務

企業での実習実施後には、実習で体験して得た知識等を確認すると共に、プレゼンテーション能力の向上を目的とした報告会で各自発表します。

3.5 評価

実習先企業の指導者による勤務・作業態度の評価や生産実習報告書などの評価、実習前・実習後教育のレポート等などにより、総合的に評価します。

授業概要に沿った**30時間以上**の事前・事後学習と**70時間以上**の実習を単位認定条件とし、学習到達目標①、②に関連し以下の成果物等により評価します。

①実習経験を通して社会人の立場と技術者の役割を認識し、幅広い知識や技能を実践しながら技術者としての倫理観を醸成することができる。(DP1,DP3)

【20点：生産実習NOTES, 10点：実習担当者によるテクニカルスキルの評価, 20点：生産実習成果報告書・概要】

②自身の傾向や社会のニーズを捉えて適切な目標を設定し、日々の経験に挑戦と省察を重ねて技術者としての資質を自らを高めることができる。(DP5,DP8)

【30点：生産実習NOTES, 10点：実習担当者によるジェネリックスキルの評価, 10点：成果発表会】

4. 卒業研究

卒業研究は、基本的には研究指導教員が示す研究テーマから興味あるテーマを選び、その研究テーマについて、修得した学術を応用し、さらにこれを発展させて研究を行い、まとめた形に仕上げることを目的としています。すなわち卒業研究は、大学生活の総括とも言うべき必修科目であり、学術について（能動的）自分から積極的に考える機会を与えられます。また指導教員および学友と討論を重ねることにより、人間的交流を深める場でもあります。

卒業研究を履修するためには、**2.3 履修の順序と留意点**にも示した、「卒業研究着手条件」を満たす必要があります。また卒業研究の内容と手順は以下の通りです。

4.1 卒業研究着手条件

前に記述しましたが、卒業研究に着手するためには、次の条件を満足しなければなりません。なお総修得単位数は、教職科目など卒業要件外の科目も含むので注意して下さい。

- ・卒業要件に係る単位から 104 単位以上

（卒業に必要な単位数[128単位]のうち未修得の単位が24単位以下）

4.2 研究室(指導教員)の決定

卒業研究着手者は電気電子工学科のいずれかの研究室に所属して研究を行います。研究室の決定法などの詳細については、3年次後期に行われる卒業研究ガイダンス、および4年次の年度初めの卒業研究着手者ガイダンスにおいて説明があります。

4.3 卒業研究の内容

所属する研究室の指導教員が提示するテーマより興味あるテーマを選び、指導教員と良く打ち合わせをして内容を決め、教員の指導の下に1年間研究を行います。研究の結果、得られた成果については中間発表を行い、卒業研究要旨にまとめ、卒業研究の成果発表を行い、最後に卒業論文を指導教員に提出します。

なお、卒業研究は良く指導教員と相談し研究計画を立て「卒業研究計画書」の作成を行い、それに沿って実施する必要があります。また、定期的に指導教員と研究内容や進め方等の打合せをしながら進めることが重要です。

4.4 卒業研究発表会および審査会

決められた日に卒業研究中間発表会および卒業研究審査会を開催します（日時や場所は掲示等で公開します）。1年間取り組んだ卒業研究の成果の発表および審査の重要な場です。

1～3年生にとって、発表会および審査会は、研究室ならびに研究テーマの選択のための手掛かりを得るよい機会です。是非聴講するように心がけて下さい。

4.5 卒業研究要旨および卒業論文

卒業研究の単位取得に当たり、卒業研究要旨および卒業論文を指導教員に提出しなければなりません。

(1) 卒業研究要旨

卒業研究の要旨をまとめ、指導教員に提出します。この要旨は「卒業研究要旨集」としてまとめられ、CD化し公開されます。

(2) 卒業論文

卒業論文は指定された日までに提出し、評価を受け、その結果が合格判定であれば卒業研究が完成します。

4.6 科学論文の書き方

科学論文の構成には、長い間培われてきたパターンがあります。卒業研究要旨および卒業論文をまとめる過程において、この科学論文のまとめ方と書き方を身につけます。

科学論文はおおむね下記の各項より構成されます。

- ・ 目次
- ・ まえがき（目的および概要）
- ・ 本文（理論・実験方法・結果・検討 など）
- ・ あとがき
- ・ 参考文献
- ・ 付録

なお、「論文の書き方」に関する参考文献を以下に示します。

- ・ 学術論文の書き方・発表の仕方 (社)電子情報通信学会編・発行
- ・ 学術論文のまとめ方と書き方 富田 軍二 著 朝倉書店 発行
- ・ 技術レポートの書き方 中島 重視 著 朝倉書店 発行
- ・ 科学論文の書き方 田中 義磨 他著 裳華房 発行
- ・ 日本語の作文技術 本多 勝一 著 朝日新聞社 発行

5. 教職課程

教職課程とは、「教育職員免許法」に基づいて中学校・高等学校の教員免許状を取得するために、必要な授業科目の単位を修得できるように設置された課程です。

教職課程を修めようとする者は、卒業のために必要な科目の他に、教職関係科目を履修しなければなりません。教職関係の科目は1年次後期以降に設置されていますが、1年次の内から綿密な受講計画を立て、1年次に設置されている科目も偏りなく履修して、教職関係科目を受講するための負担が他に及ばないようにしなければなりません。

教職関係科目の受講者には、教員としての適格性、教職関係科目を十分に修得できる能力、将来教職に就く意志が要求されています。これらの条件が満たされない者には、受講が許可されない場合があります。

電気電子工学科において取得できる免許状は、

中学校教諭1種免許状（理科）

高等学校教諭1種免許状（理科・工業）

です。また、大学院修了者は、

中学校教諭専修免許状（理科）

高等学校教諭専修免許状（理科）

を取得することができます。

教職課程については、各年次の4月・9月に「教職ガイダンス」が実施されます。入学時に教職課程の履修を決めている人は、必ず1年次4月のガイダンスを受ける様にしてください。また教職課程は授業だけではなく、3年次や4年次に介護等の体験や教育実習があります。特に教育実習は比較的長期間になりますので、事前に様々な計画をたてておく必要があります。

この教職課程については、教職ガイダンス時に配布される「教職課程履修ガイド」に詳しい説明があるので参照して下さい。

6. 就 職

学生にとって就職は将来を決める人生の門出です。自分の能力や適性をどのような分野で発揮し伸ばして行くか、考えておくことが大切です。日頃から自分の将来について真剣に考え、準備して下さい。

生産工学部は学生の就職支援に大きな力を注いでいます。その一環として、就職支援プログラム、プレミアム就職対策講座を開講しています。就職支援プログラムは主に就職に関するガイダンスが中心です。プレミアム就職対策講座は希望者対象の有料講座で、自己分析、WEB試験対策、あるいは実践エントリーシート、実践面接等の講座です。また女子学生向け就職対策講座や留学生向け就職ガイダンスも実施しています。

2月上旬には3日間にわたり約500社の企業人事担当者にお集まり頂き、生産工学部企業研究会（就職セミナー）を開催（対面またはWeb）しています。例年、ご参集頂いた企業の約25%に、生産工学部の学生が就職しており、このセミナーは大きな成果を挙げています。これらの企業へ6.4で説明する推薦応募を申し込む場合、このセミナーの参加が必須です。一方、公務員試験対策講座も開設しています。これらの詳細は、NU就職ナビ（日本大学本部が運営する就職情報システム）、電気電子工学科（31号館2階電気事務室前）の掲示板、ポータルサイト、Googleドライブで適宜お知らせしています。

電気電子工学科に直接求人依頼のある企業に関する情報は、主にWebブラウザによりGoogleドライブにて閲覧することができます。また、学内の就職セミナーに関する情報をGoogleドライブにて公開しています。さらに、電気電子工学科の就職指導室（31号館207号室）には、求人関係の各種資料がファイルで保管されています。これらの資料は自由に閲覧できますので、有効に活用してください。就職に関して質問がありましたら、就職指導委員（cit.ee.jobhunt@nihon-u.ac.jp）をはじめ、卒業研究担当教員やクラス担任に相談して下さい。

人気の高い官公庁や一流企業などは応募者が殺到するため競争率が高くなり、筆記試験の成績が合否を左右します。応募者は、出来るだけ早い時期から一般常識や基礎学力（英語・数学）を含め、電気電子工学の基礎科目（回路理論や電磁気学など、低学年の必修科目）や、自分の得意とする分野の専門科目を復習することが重要です。

6.1 国家公務員を目指す人に

国家公務員になるためには、人事院が実施する「国家公務員採用試験」に合格しなければなりません。国家公務員試験にはⅠ種、Ⅱ種、Ⅲ種などがあり、毎年4月に受付、5月から6月に第一次試験が行われます。これに合格すると7月から8月に行われる第二次試験を受けることになります。採用倍率は専門により異なりますが、大体40～60倍の高倍率となりますので、入学後の早い時期からの受験の準備をしておくことが重要です。特にⅠ種の試験は難関で、例年、合格者の殆どが大学院生というのが現状です。

6.2 地方公務員を目指す人に

各都道府県、市町村が独自に行う地方公務員採用試験で、試験方法は国家公務員採用試験とほぼ同じですが、受付日や試験日は地方により異なりますので、希望する都道府県、市町村の人事委員会に早めに連絡を取る必要があります。なお、年度により募集する職種が違ふことがありますので注意して下さい。地方公務員志望者も近年増大し、特に教員試験の倍率は各都道府県とも非常に高いので、日頃の努力が重要です。

6.3 民間企業を目指す人に

企業からの求人数は毎年増加しています。数多くの企業の中から自分に適した就職先を絞り込むことは容易ではありません。できるだけ早い時期から自分の適性や志向、ご父母の意見などを踏まえて、希望の業種や、企業の規模、業務内容、勤務地などについて絞り込んでおくことが大切です。なお、殆どの企業が学生に求めている資質は、「電氣的基礎学力」、「積極性＝やる気(モチベーション)がある」、「他人と意思の疎通(コミュニケーション)ができる」の3点です。

(1) 大手企業について

筆記試験(基礎学力、適性検査、専門科目、一般常識、TOEICなど)を「足切り」に用いる場合がよくあります。また、応募者の多くが大学院生です。面接試験では、志望理由や希望部署に関する詳細な聞き取り調査がなされ、希望部署とのマッチングが評価されていきます。卒業研究や修士論文の研究テーマについても細かく質問されます。

大手企業の場合は、志望者も多く高倍率となるため学校推薦を利用する事が多くなります。その企業の学校推薦を希望する学生が複数いる場合、成績を基に選考されます。

(2) 中小企業について

自由応募での募集が多く、試験は適性検査や面接試験に重点が置かれ、他人とのコミュニケーション能力を中心とした総合的な資質が評価されます。大手企業の子会社である「冠企業」と、親会社を持たない「独立系企業」があります。

(3) 企業訪問について

会社説明会や施設見学などで企業を訪問する場合には、必ず事前に連絡を取り、訪問日時や訪問先について約束することが必要です。電話をかける場合には、対応の仕方が人物評価の重要なポイントにもなりますので、質問事項や確認事項を事前にメモしておき、要領よく必要な項目を確認しながらアポイントメントをとるように努めることが大切です。訪問に先立ち、前もって訪問先企業について良く調べておく事が重要です。また、自分の希望を具体的に決めておくなど、十分な準備も必要です。

6.4 就職に必要な書類と手続き

(1) 写真

あらかじめ写真(縦40mm×横30mm)を多めに用意し、写真の裏面に「大学名・学部

学科名・氏名」を記入しておきましょう。

(2) 履歴書・自己紹介書

NU就職ナビでオンライン配布する「履歴書・自己紹介書」を使用して下さい。記入に当たっては、就職指導課で配布する「就職の手引書」を熟読し、誤字や脱字の無いように丁寧に自書して下さい(間違えた場合は書き直すのがマナーで、修正テープ等は厳禁)。押印も忘れずにして下さい。

なお、企業が提出書類の様式を指定している場合には、指定の用紙を入手することが必要となります。

企業側は、大学における研究課題、学内の活動、学業以外で特に力を注いできた事柄などを注目します(ただし、アルバイトはあまり評価されません)。自己紹介書を記入する際には、記入した事項に関し、細かく質問されることを意識しながら記載して下さい。

(3) 成績証明書・卒業見込証明書・健康診断書

これらの証明書は、履歴書と共に入社試験には必ず必要となる書類です。申込日から交付日まで要する日数を考慮し、事務局で早めに交付の手続きをし、準備して下さい。

(4) 推薦書

推薦書は、学生の希望に基づき、卒業研究担当教員(卒業研究配属前は学科の就職指導委員)が発行します。なお、大学発行の推薦書が必要となったときには、就職指導委員(cit.ee.jobhunt@nihon-u.ac.jp)に相談して下さい。

推薦書は一社についてのみ、発行されます。ただし、推薦書を提出した企業の選考で不合格となった場合は、次に希望する企業の推薦書を発行して貰うことはできません。

推薦と並行して自由応募(同一企業又は他社)を進めることは構いませんが、先に自由応募が内定(内々定)となったからといって推薦の選考プロセスを途中辞退または推薦の内定(内々定)を辞退することは禁止します。また、企業側で推薦と並行して同一企業の自由応募を進めることが禁止されている場合は企業側のルールに従ってください。

(5) 進路の申告

就職先が決まり、卒業後の進路が決定したときには、直ちに進路を卒業研究指導教員(卒業研究配属前は学科の就職指導員)に連絡すると共に所定のGoogleフォームとNU就職ナビに遅滞なく登録して下さい。

6.5 就職状況

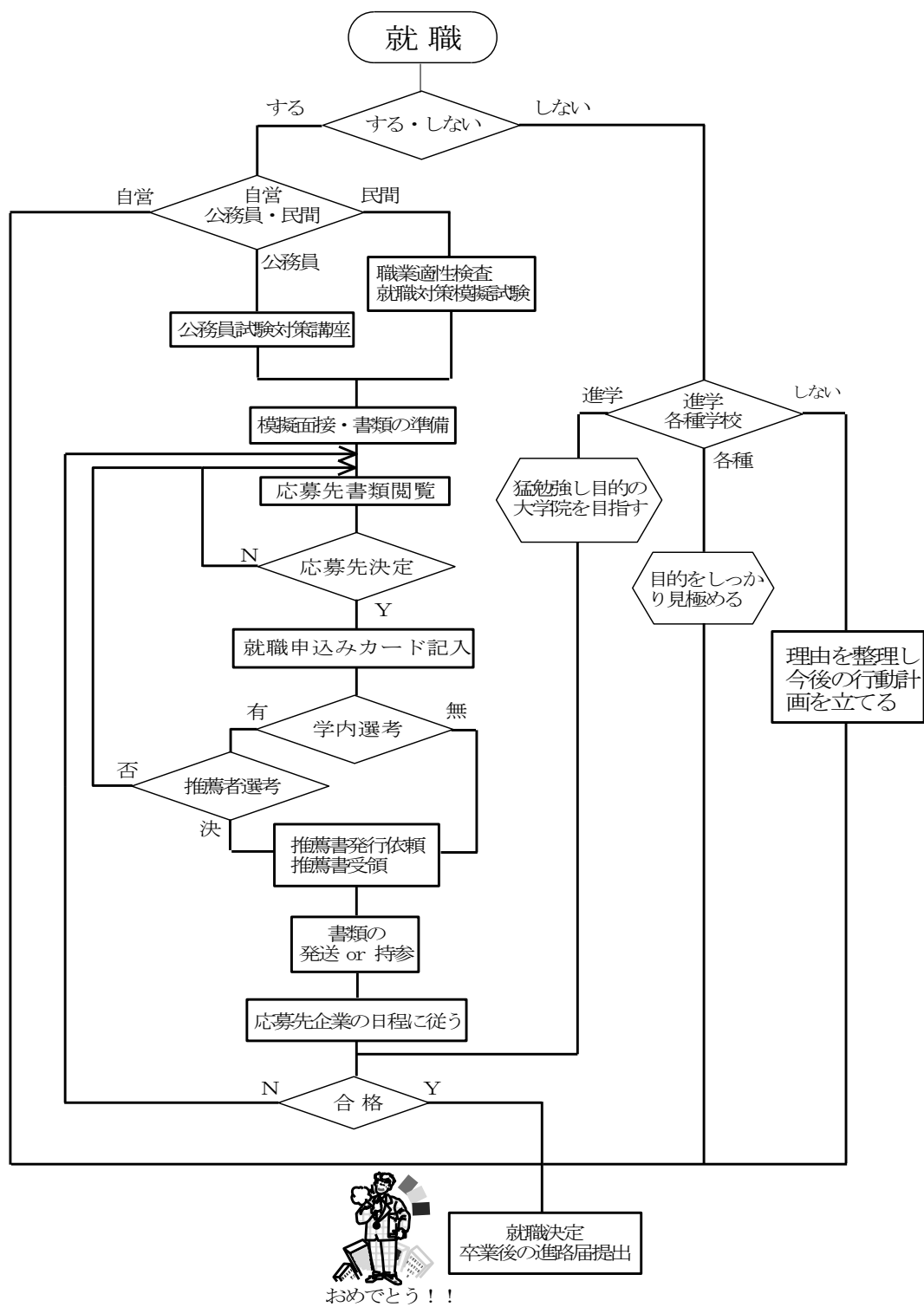
各企業の業界説明会や見学会の開催時期は、早い場合は3年次の12月頃から開始する企業もあります。企業の説明会は翌年の2月以降に行なわれ、入社試験そのものは4年次の4月以降になる傾向にあります。

就職活動に対して積極的に取組んだ殆どの学生は、おおむね4月から6月末頃までに、

内定（内々定）を頂いています。

参考までに、令和3年度卒業生の主な就職先を以下に示します。

ANEOS, HEXEL Works, IIJエンジニアリング, JALグランドサービス, JFEスチール 東日本製鉄所, JFEプラントエンジ, JM, NECプラットフォームズ, SMC, SUBARU, SUS, TDCソフト, TDK, VSN, YKK AP, アイコムシステック, アルトナー, アルファ・ウェーブ, エジソン, エヌ・ティ・ティ・インフラネット, カイジョー, キクチ, クマヒラ, クマリフト, コスモ, サンワコムシスエンジニアリング, ジェイテック, シナノケンシ, ジャスティック, セイコーエプソン, セントラルエンジニアリング, ソルパック, ダイナナ, ダイハツ工業, タマディック, タムラ製作所, ティアック, デイシス, テクノプロ, ドコモ・システムズ, トラスト・テック, ニチレイロジグループ本社, ネクスコ東日本エンジニアリング, ネグロス電工, パナソニックFSエンジニアリング, パナソニック電材システム, ビックカメラ, ブルーノート・ジャパン, ベース, ミツバ, メイテック, ヤマト電設, ラムテック, 安藤・間, 関東電気保安協会, 臼井国際産業, 奥村組, 横河マニュファクチャリング, 関電工, 京葉情報システム, 検査開発, 原田工業, 光洋電子工業, 鷺宮製作所, 三光設備, 三菱自動車工業, 三菱電気システムサービス, 三和工機, 鹿島建設, 住友電装, 小田急電鉄, 振興電気, 新菱冷熱工業, 森村設計, 図研, 西日本旅客鉄道, 千葉製粉, 川本製作所, 双葉電子工業, 足立区職員, 大坪電気, 大都技研, 電気興業, 東京コンピュータサービス, 東京電設サービス, 東光電気工事, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝マテリアル, 東芝ライフスタイル, 東日本旅客鉄道, 東武鉄道, 東洋ビジネスシステムサービス, 日テレITプロデュース, 日本コムシス, 日本リーテック, 日本航空電子工業, 日本総合住生活, 日本電産, 日本電産トーソク, 日本電設工業, 日野自動車, 日立ソリューションズ・テクノロジー, 日立パワーデバイス, 日立社会情報サービス, 富士通フロンテック, 富士電機, 武蔵エンジニアリング, 本田技研工業, 明野設備研究所, 矢崎総業, 雄電社, 琉球セメント, 東芝電波プロダクツ, パイプドHD, 東芝デジタルソリューションズ, 東芝産業機器システム, 株式会社NSD, 三菱マテリアル, 三菱電機, 三菱ケミカル, ホーチキ, 京セラ, 富士電機, 東洋エンジニアリング, ラピステクノロジー, スタンレー電気, ネスレ日本株式会社, 東静工業, 株式会社グラビティ, 近畿地方整備局



就職決定までのフローチャート

7. 大学院

科学が発達し技術が高度になるにつれて、十分な知識や能力を学部で4年間で獲得することは次第に難しくなっています。大学院では、前期課程2年、後期課程3年のカリキュラムにより、より高い専門性と問題発見・解決能力を身に付けることができます。毎年、卒業生の約10%が前期課程に進学し、その一部はさらに後期課程に進んでいます。大学院の修了生は、大企業に就職や研究開発などの専門職に就く人の割合が高く、これは、大学院生が社会に高く評価されていることの現れです。多くの学生が大学院に進学し、将来、専門性の高い分野で活躍することを期待しています。

7.1 目的

日本大学では、大学院制度発足の当初よりその重要性を認め、“高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する”ことを目的として発足しました。現在では20の研究科からなる日本大学大学院が設置されています。生産工学研究科はその一翼を担うものです。

法学研究科	新聞学研究科	文学研究科	総合基礎科学研究科	経済学研究科
商学研究科	芸術学研究科	国際関係研究科	理工学研究科	生産工学研究科
工学研究科	医学研究科	歯学研究科	松戸歯学研究科	生物資源科学研究科
獣医学研究科	薬学研究科	総合社会情報研究科	法務研究科	知的財産研究科

7.2 生産工学研究科

本研究科は7専攻からなる修業年限5年の博士課程で、前期課程2年と後期課程3年とに区分されています。

機械工学専攻 (S45. 3)

電気電子工学専攻 (S45. 3)

土木工学専攻 (S45. 3)

建築工学専攻 (S45. 3)

応用分子化学専攻 (S45. 3)

マネジメント工学専攻 (S45. 3)

数理情報工学専攻 (S55. 3)

* ()は設置年月

前期課程は”広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業などに必要な能力を養う”ことを目的としており、その修了時に修士論文の提出により、修士(工学)の学位が授与されます。

後期課程はそれぞれの専攻分野において”研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養う”ことを目的としたもので、修了時に博士論文を提出することで、博士(工学)の学位を得ることができます。

なお、大学院入学試験要項については卒業研究担当教員および教務課に問い合わせてください。

7.3 電気電子工学専攻

本専攻博士前期課程の入学定員は20名です。選考は7月に行われる学内特別推薦、9月に行われる学内推薦と一般入試、3月に行われる学内推薦と一般入試によります。また、本専攻博士後期課程の定員は3名で、7月と3月に学内推薦と一般入試によります。

53ページに電気電子工学専攻(博士前期課程)の授業科目を示します。詳しくはキャンパスガイドの大学院関係の項を参照して下さい。

7.4 研究室

大学院入学者は大学院受験時に指導教員を定め、その研究室に所属し、教員の指導の下でそれぞれの研究テーマについて研究を始めます。課程修了のために要求される取得単位数は学部における取得単位数と比較して少なく、大学院入学者は十分な余裕をもって各自の研究に打ち込むことができます。

そしてその研究成果は、専門分野に応じて、それぞれの所属する学会・協会(表参照)あるいは学内の学術講演会等で、発表する機会が与えられます。

各教員の研究は以下のリンクを見てください。

<http://www.ee.cit.nihon-u.ac.jp/kyoiku-kenkyu/kyoshokuin/>

7.5 支援制度

(1) 奨学金制度

日本大学大学院に在籍する多くの学生に対して、修学時の経済的負担を補助するため、次のような奨学金制度があります。

① 古田奨学金(日本大学)

前・後期課程 20万円／年 研究科全体で1名

② R. F. ケネディ奨学金(日本大学)

前・後期課程 20万円／年 研究科全体で1名

③ 日本大学創立100周年記念外国人留学生奨学金(日本大学)

前期課程 前期課程授業料相当額

後期課程 後期課程授業料相当額

④ 日本大学生産工学部奨学金

第一種奨学金 50万円／年

第二種奨学金 30万円／年

第三種奨学金(留学生) 50万円／年

学内特別推薦に合格し、大学院博士前期課程へ入学した学生は、2年間、大学院研究活動奨励として2万円の図書券が給付されます。また、博士後期課程へ入学した学生で、所定の条件を満たす学生は学年ごとに年額20万円が給付されます。

⑤ 日本大学生産工学部校友会奨学金

30万円、20万円、10万円のいずれか：全て前期、後期の6ヶ月額

この他に、日本学生支援機構や地方公共団体ならびに民間育英団体などからの奨学金制度を受ける機会もあります。

(2) TA(ティーチング・アシスタント)制度

TA制度は大学院の学生が担当教員のもとで、学部の演習や実験の補佐、学部学生からの質問への応答、その他の形で学部教育を手助けする制度です。

もちろん学部教育への貢献のみならず、将来自らが教育・研究に携わる際に必要とされる生きた経験を積む機会であり、大学院教育の一つの要素でもあります。給与は、博士前期課程の学生が1時限(90分)あたり4千円、1年の限度額24万円で、博士後期課程の学生が1時限(90分)あたり5千円、1年の限度額60万となります。

7.6 海外留学生制度

日本大学には、大学院学生に対する海外留学生制度があります。本制度では毎年各研究科に1名の割り当てがあり、所定の手続きを終えると海外の大学あるいは研究機関などに1カ年間留学することができます。留学に要する滞在費および往復旅費として日本大学から180万円支給されます。毎年数名の大学院生がこの制度を利用しています。

さらに、日本大学と協定校の関係にある海外の大学との間に交換留学生制度があります。

7.7 就職状況

これまで、約300名余に及ぶ電気電子工学専攻修了生は教育機関への就職者を除き、その大半が東芝、三菱電機、京セラ、富士電機などの電機関連企業に就職しています。また、電気自動車への需要の高まりから、本田技研工業、日産自動車、ダイハツ工業、日野自動車など輸送機器企業への就職も多くなっています。最近は特に大学院修了者に対する評価の増大とともに、その就職先がますます多方面に確実に広がってきています。

学部を卒業した積極的かつ真摯な学生諸君がさらに大学院に進学して、恵まれた教授陣と豊かな環境のもとで、より高度の学問・技術を修得し、将来の我が国の指導的立場に立つことが望まれています。

7.8 海外インターンシップ (選択)

中国科技大学(中華民国)において、約2週間のインターンシップを行うプログラムで、年2回(夏季、春季)が予定されています。参加者には学部から補助金が支給されます。詳細は教務課に確認してください。

電気電子工学専攻(博士前期課程)の授業科目

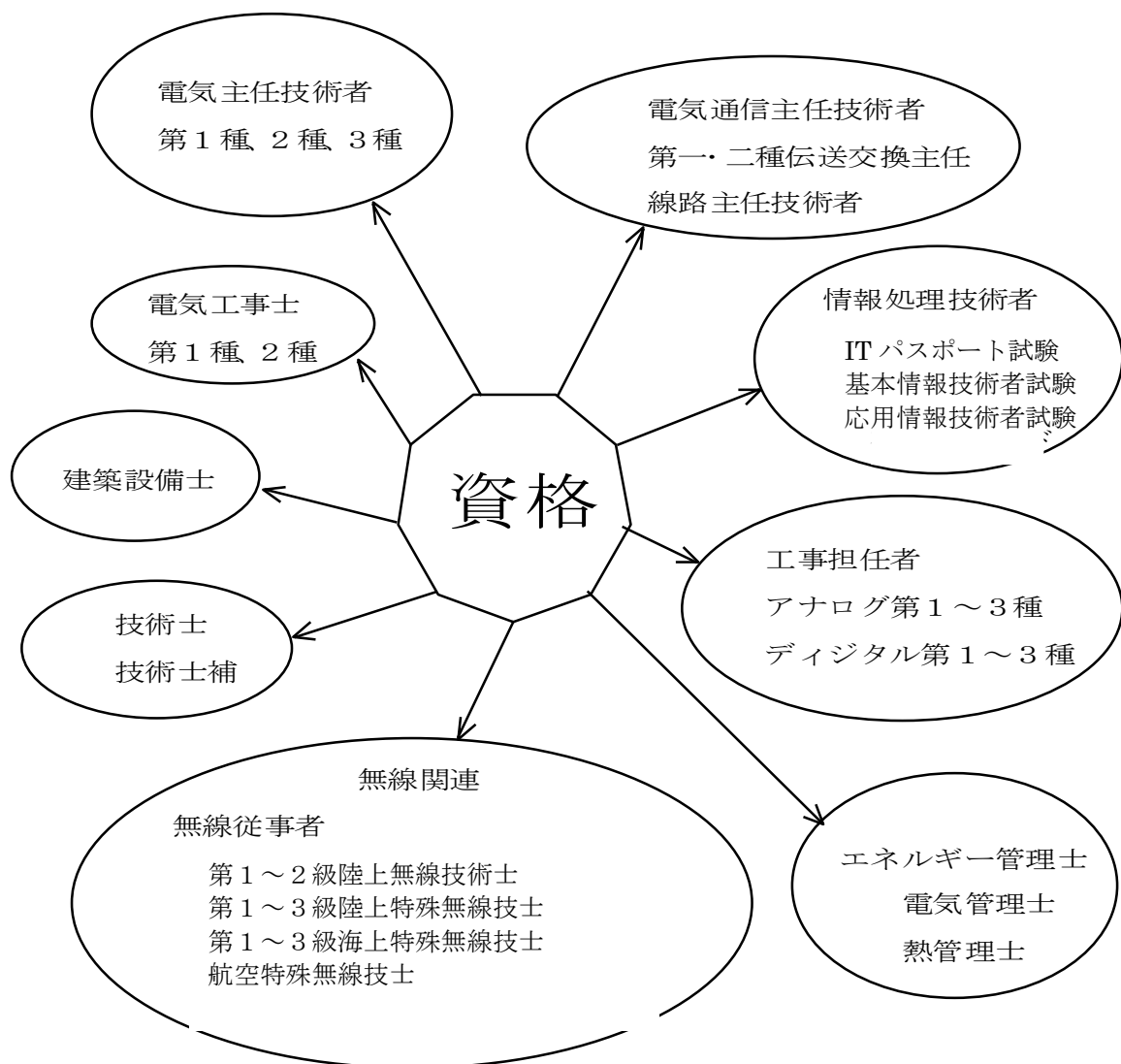
(令和4年度)

授業科目	単位数	科 目 担 当 者		
電気電子数学特講	2	准教授	理学博士	塩見 昌司
		専任講師	博士(理学)	佐々木 真
電磁場論特講	2	講師	博士(工学)	小井戸 純司
		特任教授	工学博士	中西 哲也
回路網理論特講	2	教授	博士(工学)	小山 潔
電子回路特講	2	講師	博士(工学)	中山 正敏
磁気物性工学特講	2	教授	博士(工学)	新妻 清純
ナノ半導体デバイス特講	2	教授	博士(工学)	清水 耕作
エネルギー変換工学特講	2	教授	博士(工学)	荒巻 光利
		教授	博士(工学)	清水 耕作
		准教授	博士(工学)	工藤 祐輔
制御工学特講	2	講師	工学博士	三平 満司
超音波工学特講	2	講師	博士(工学)	大塚 哲郎
電気音響工学特講	2	講師	工学博士	三浦 光
非破壊検査工学特講	2	講師	博士(工学)	小井戸 純司
照明工学特講	2	教授	博士(工学)	内田 暁
光電子工学特講	2	教授	博士(工学)	荒巻 光利
電磁波工学特講	2	講師	博士(工学)	坂口 浩一
ワイヤレス通信工学特講	2	講師	博士(工学)	田中 將義
情報工学特講	2	教授	博士(工学)	黒岩 孝
ロボット工学特講	2	講師	博士(工学)	霜山 竜一
イメージ工学特講	2	教授	博士(情報学)	伊藤 浩
人工知能特講	2	教授	博士(工学)	原 一之
車両駆動エレクトロニクス特講	2	准教授	博士(工学)	加藤 修平
生産工学特別演習Ⅰ	2			
生産工学特別演習Ⅱ	2			
電気電子工学特別研究Ⅰ	3			
電気電子工学特別研究Ⅱ	3			
学位論文				
合計	50			

8. 資格について

電気電子工学科の学生諸君が卒業の後に必要となるであろう資格の内、電気・電子技術者に関連があり、必要性の高いと思われるものを紹介します。

取り上げた資格を下図とし、その詳細を表にして整理してあります。ただし、これらの資格の内、職務内容の欄に※印のあるものは、その資格が無くても職務の遂行に差し支えないものです。



電気・電子技術者関連の資格

また、電気主任技術者、電気通信主任技術者ならびに第一級陸上無線技術士の各資格に関しては、電気電子工学科は認定校の指定を受けています。詳しくは、電気電子工学科の掲示を見たり、関連の教員に聞くようにして下さい。

電気電子技術者に関連のある資格一覧

資格名	職務内容	受験資格または試験科目	問い合わせ先
電気主任技術者 (第1種・第2種・第3種)	電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督を行う。免状には3種類あり、種類に応じて電気工作物の保安の監督ができる範囲が決まっている。 第1種：すべての電気工作物。 第2種：構内に設置する電圧17万ボルト未満の電気工作物及び構内以外の場所に設置する電圧10万ボルト未満の電気工作物。 第3種：構内に設置する電圧5万ボルト未満の電気工作物及び構内以外の場所に設置する電圧2万5000ボルト未満の電気工作物(出力5000キロワット以上の発電所を除く)。	受験資格に制限なし ~~~~~ 試験科目は… 一次試験：①電気理論、電子理論、電気・電子計測に関するもの、②発電所及び変電所の設計及び運転、送電線路及び配電線路(屋内配線を含む。以下同じ)の設計及び運用並びに電気材料に関するもの、③電気機器、パワーエレクトロニクス、電動機応用、照明、電熱、電気化学、電気加工、自動制御、メカトロニクス並びに電力システムに関する情報伝送及び処理に関するもの、④電気法規及び電気施設管理に関するもの。 二次試験：①発電所及び変電所の設計及び運転、送電線路及び配電線路(屋内配線を含む。以下同じ)の設計及び運用並びに電気施設管理に関するもの、②電気機器、パワーエレクトロニクス、自動制御、メカトロニクスに関するもの。 なお、第3種は二次試験は行わない。	(財)電気技術者試験センター http://www.shiken.or.jp/ (〒104-8584 中央区八丁堀 2-9-1 秀和東八重洲ビル 8階 TEL 03-3552-7651) 免許交付申請は… 経済産業省各地域管轄局
第一種電気工事士	一般用電気工作物(住宅・店舗)及び500キロワット未満の自家用電気工作物(中小ビル・工場)の電気工事の作業に従事。電気工事士免状をもつ者でなければならない。		(財)電気技術者試験センター http://www.shiken.or.jp/dkou1.html (〒100-8401 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 3F TEL 03-3213-5994) 免状交付申請は… 都道府県電気工事士法主管課。
第二種電気工事士	一般用電気工作物(住宅・店舗)電気工事の作業に従事する。電気工事士免状をもつ者でなければならない。	受験資格に制限なし ~~~~~ 試験科目は… 筆記：電気に関する基礎理論、配電理論と配線設計、電気機器、配線器具、電気工事用の材料、工具、電気工事の施工方法など。 技能：筆記試験合格者に行う。 なお、高校等で電気工学の課程を修めて卒業した者、電気主任技術者免状の交付を受けている者または電気事業主任技術者の資格を有する者、前回の筆記試験の合格者などは、筆記試験を免除。	

資格名	職務内容	受験資格または試験科目	問い合わせ先
電気通信主任技術者 (第一・二種伝送交換主任 技術者、線路主任技術者)	電気通信事業者のネットワークの 工事、維持及び運用に関する事項 の監督を確実に行う。	受験資格に制限なし ~~~~~ 試験科目は… 電気通信システム、専門的能力、 伝送交換設備と設備管理(または 線路設備と設備管理)、法規。 免除制度あり。	(財)日本データ通信協会 (〒114-8558 東京都北区田端1-21-8 NSKビル7階 TEL 03-5814-1131) http://www.shiken/dekyo.or.jp/chief/index.html
工事担任者 (アナログ第1～3種、 デジタル第1・2種)	端末設備又は自営電気通信設備を 接続するための工事の実施及び監 督を行う。	受験資格に制限なし ~~~~~ 試験科目は… 電気通信技術の基礎、端末設備 の接続のための技術、端末設備 の接続に関する法規。 免除制度あり。	全国に10支部あり。
陸上無線技術士 (第1級、2級)	放送局等の無線設備の技術操作を 行う。	受験資格に制限なし	各地方電気通信管理局 東京都及び近県の場合 関東電気通信管理局 (代)TEL 03-3243-4766 (テレホンサービス TEL 03-3242-1320) (財)電気通信振興会 (TEL 03-3940-3951) http://www.nichimu.or.jp/
陸上特殊無線技士 (第1級、2級、3級)	多重無線設備等の無線設備の操作 を行う。	受験資格に制限なし	
海上特殊無線技士 (第1級、2級、3級)	船舶に施設する無線設備や小規模 海岸局等の無線設備の技術操作等 を行う。	受験資格に制限なし	
航空特殊無線技士	航空運送事業用でない航空機に施 設する無線設備等の操作および技 術操作を行う。	受験資格に制限なし	
技術士	技術コンサルタントのことで、科 学技術に関する、高等の専門的 应用能力を必要とする事項につ いて、計画、研究、設計、分析、試 験評価または、これらに関する指 導の業務を行う。 *	(1)技術士補として技術士を補助 とした期間が4年以上の者 (2)通算7年以上の実務経験のあ る者。	(社)日本技術士会 http://www.engineer.or.jp/ (TEL 03-3459-1331)
技術士補	将来、技術士となることを目指し て、技術士の指導を受けながら、 技術士の業務を補助する。 *	受験資格に制限なし	
建築設備士	最近極めて高度・複雑化している 電気、空調、給排水、衛生等の設 計・工事監理において、これらの 知識および技能を有し、建築士に 対して適切なアドバイスを行う。	(1)学歴を有する者(建築・機械・ 電気に関する課程を卒業した者) で、かつ、 (2)建築設備に関する実務経験 (8年以上)を有する者。	(財)建築技術教育普及センター試験 部 http://www.jaeic.or.jp/bmee.htm (TEL 03-5524-3105)
エネルギー管理士 (電気管理士・熱管理士)	エネルギーを効率的に利用できる よう維持管理、改善を計り、エネ ルギーの使用法について監視作 業を行う。	エネルギー使用の合理化に関す る実務に1年以上従事した後受 験資格が与えられる。	(財)省エネルギーセンタ試験部 http://www.eccj.or.jp/index.html (TEL 03-5543-3019)
ITパスポート試験	職業人として誰もが備えておくべ き情報技術の基礎的な知識で、情 報技術に携わる業務に就くか、担 当業務に対して情報技術を活用し ていく能力が期待される	年齢、学歴などの制限なし	独立行政法人 情報処理推進機構 情報処理技術者試験センター http://www.ipa.go.jp/index.html (TEL 03-5978-7501)
基本情報技術者試験	高度 IT 人材となるために必要な 基礎的知識・技能をもち、実践的 な活用能力が期待される		
応用情報技術者試験	高度 IT 人材となるために必要な 応用的知識・技能をもち、高度 IT 人材としての方向性が期待される		

以上のほかに、各種の国家試験、資格試験がある。これらの詳細は、例えば自由国民社編「国家試験・資格試験全書」に記載されているので、一読しておくといよい。

9. 図書館の利用

図書館は大学における教学ならびに研究の一翼を担うものであると同時に、その存在価値は学生がいかに図書館を効果的に利用するかに係わっています。

本学の図書館本館は津田沼キャンパスにあり、23万冊を越える蔵書を備えています。地下1階、地上8階の本館は、冷暖房と近代的な諸設備を備え、学生諸君の学習や研究の場として有意義に利用されています。また、実籾キャンパス2号館1階に、主として1年生のための実籾分室が設置されており、約5万冊の蔵書が備えられています。また、国内だけでなく海外の学術論文や雑誌等をオンラインで閲覧できるシステムを導入しています。

電気電子工学関係の蔵書としては、和書19,000余冊、洋書3,100余冊、その他和・洋学術雑誌とそのバックナンバー、他大学および研究所の研究報告などを取り揃え、新刊書も逐次購入して、蔵書の充実に努めています。

電気電子工学科の学生が図書館を利用する頻度は一般的に高くなっています。自習、レポートの作成、卒業研究に関する調査研究、教養の向上などを通して、高度な学問の修得と円満な人格形成の場として、図書館の利用を勧めます。

図書館のURLは、<http://www.lib.cit.nihon-u.ac.jp>です。また、東邦大学習志野メディアセンターや千葉工業大学図書館などの習志野3大学の図書館の利用も活用して下さい。詳細は、それぞれの大学に問い合わせてください。

9.1 購入希望図書の申込み方法

購入を希望する書籍がある場合には、その書名、著者ならびに発行所などを記入した用紙を、図書館の受付カウンターに提出すれば申込みます。申込まれた書籍は、図書館で購入できることになっています。

9.2 利用時間

利用時間は、

本館 平日 9:00～20:00

土曜日 9:00～17:00

実籾分室 平日 9:00～18:00

土曜日 9:00～13:00

です。その他、図書館の利用方法ならびに注意事項の詳細についてはキャンパスガイドの「図書館」、「図書館利用規程」を参考にして下さい。

9.3 NUNSY OPACの利用

これは、本学部図書館が所蔵する図書および日本大学が所蔵する学術雑誌の所蔵目録データベースの検索システムです。図書館内に設置されたOPAC端末および学内LANに接続された端末から図書の所蔵および所在情報を検索することができます。

10. 学会・協会への入会

電気学会は電気工学全般に関する学術・技術の進歩発展をはかることを目的として設立された、歴史的に最も古い権威ある学会です。電気電子工学の急速な発展とその多様性から、電気学会を母胎として数多くの関連学会が設立されました。中でも、電気学会を筆頭に、電子情報通信学会、照明学会、応用物理学会、映像情報メディア学会、情報処理学会は電気系6学会と言われています。

これらの学会員は全国各地の官公庁、会社、大学、研究所などの各方面で活躍している個人と、法人や会社などの団体および学生から構成されています。特に学生の入会者に対しては、会費は一般会員の1/2から1/4となっています。

学協会事業の最も重要な事の一つとして、専門の新知識、最新情報の交流を促進するために、学協会誌が月刊誌として発刊されており、会員に送付されます。また、電気学会や電子情報通信学会では、学術論文のみを掲載した論文誌が専門分野別に分冊のうえ刊行されており、希望により講読することができます。

会員になると、学会雑誌の送付の他に毎年行われる学術研究論文発表会への参加が認められ、さらに随時行われる見学会へも参加することができます。電気学会と電子情報通信学会では、学生員のみでの参加による懇談会や研究発表会などが毎年行われ、積極的な参加を望んでいます。このような諸行事を通じて有意義な体験・新知識の修得が容易にできる特典があります。

電気電子工学に関連のある学会・協회를次頁に表で示します。これらの学会・協会への入会申込みについては、電気電子工学科の教員に申し出て下さい。

※海外の学会

IEEE（アイ・トリプル・イー：Institute of Electrical and Electronics Engineers）はアメリカ合衆国に本部を置く電気・電子・情報工学分野における世界最大の学会で、通常は「米国電気電子学会」と呼ばれています。学会の規模は非常に大きく、アメリカ国内で6つの地域（Region 1-6）、アメリカ国外で4つの地域（Region 7-10）に分かれています。日本はアジア・太平洋地域（Region10）に属していて、東京にIEEEジャパン・オフィスも設置されています。学会誌や論文誌をはじめ、学術的な会議や研究会（Conference）では全て英語が使われるため、専門的な知識だけではなく語学力も要求されますが、自分の研究を世界に向けて発信できるという大きなメリットがあります。

電気電子工学科に関連のある学会・協会

学・協会 の 名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号
電気学会	102-0076	千代田区五番町6-2 HOMAT HORIZONビル8F	03-3221-3712
電子情報通信学会	105-0011	港区芝公園3-5-8 機械振興会館内1F 101号室	03-3433-6691
照明学会	101-0048	千代田区神田司町2-8-4	03-5294-0101
電気設備学会	113-0033	文京区本郷1-12-5 関電工水道橋ビル3F	03-5805-3375
映像情報メディア学会	105-0011	港区芝公園3-5-8 機械振興会館内2F 209号室	03-3432-4677
情報処理学会	101-0062	千代田区神田駿河台1-5 化学会館4F	03-3518-8370
日本音響学会	101-0021	千代田区外神田2-18-20 ナカウラ第5ビル2F	03-5256-1020
計測自動制御学会	101-0052	千代田区神田小川町1-11-9 金子ビル4F	03-3292-0314
日本金属学会	980-8544	仙台市青葉区一番町一丁目14番32号	022-223-3685
日本材料学会	600-8301	京都市左京区吉田泉殿1-101	075-761-5321
日本磁気学会	101-0052	千代田区小川町2-8三井住友海上小川町ビル5F	03-5281-0106
日本物理学会	105-0004	港区新橋5-34-3 栄進開発ビル5F	03-3432-0997
日本建築学会	108-8414	港区芝5-26-20	03-3456-2051
応用物理学会	113-0031	文京区根津1-21-5 応物会館2F	03-3828-7721
画像電子学会	105-0012	港区芝大門 1丁目10番1号 全国たばこビル6F	03-5403-7571
日本騒音制御工学会	185-0022	国分寺市東元町 3-20-41 小林理学研究所内	042-325-1652
静電気学会	113-0033	文京区本郷 4-1-3 シェルム80 4F	03-3815-4171
日本リモートセンシング学会	101-0052	千代田区神田小川町2-8-16 三恵ビル	03-3293-0514
日本シミュレーション学会	100-0004	千代田区大手町2-6-3 新日鐵ビル14F	03-3275-9775
日本非破壊検査協会	136-0071	江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル10F	03-5609-4015
IEEE ジャパン・オフィス	107-0062	港区南青山1-1-1 新青山ビル東館19階	03-3408-3118

参考資料

令和 4 年度以降 入学者用

電 気 主 任 技 術 者 に つ い て

日本大学生産工学部電気電子工学科

日本大学生産工学部電気電子工学科は、電気主任技術者免状に係わる大学として経済産業大臣より認定を受けています。

免状を申請するには、以下に示す所定の科目を履修して卒業した後、所定の実務経験を経れば、大学が発行する単位取得証明書を添えて申請することができます。

なお、電気主任技術者試験(国家試験)に合格した者は試験結果通知書を添えて申請します。この詳細は他の資料を参照してください。

1. 電気主任技術者の職務

- 主任技術者は、電気設備の工事、維持及び運用に関する保安の監督の職務を誠実に行う。
- 電気事業者及び自家用電気設備の設置者は、主任技術者の免状の交付を受けている者の中から電気主任技術者を選任しなければならない。

2. 電気主任技術者免状の種類と保安の監督をすることができる範囲

免許の種類	保安の監督をすることができる範囲
第一種電気主任技術者	事業用電気工作物の工事、維持及び運用
第二種電気主任技術者	電圧17万V未満の事業用電気工作物の工事、維持及び運用
第三種電気主任技術者	電圧5万V未満の事業用電気工作物(出力5,000kW以上の発電所を除く)の工事、維持及び運用

3. 認定により免状の交付を受けるために必要な履修科目

科目区分	必要 単位数	授業科目と単位数			
1. 電気電子工学又は電子工学等の基礎に関するもの	17	電磁気学及び演習Ⅰ	(2)	電子回路Ⅰ	(2)
		電磁気学及び演習Ⅱ	(2)	電子回路Ⅱ	(2)
		電磁気学及び演習Ⅲ	(2)	論理ディジタル回路	(2)
		電磁気学及び演習Ⅳ	(2)	過渡現象	(2)
		回路理論及び演習Ⅰ	(2)		
		回路理論及び演習Ⅱ	(2)		
		回路理論及び演習Ⅲ	(2)		
		回路理論及び演習Ⅳ	(2)		
		電気電子計測Ⅰ	(2)		
		電気電子計測Ⅱ	(2)		
2. 発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの	8	電気電子材料	(2)	高電圧プラズマ工学	(2)
		電力発生工学	(2)		
		電力輸送工学	(2)		
		電気法規及び施設管理	(2)		
3. 電気及び電子機器、自動制御、電気エネルギー利用並びに情報伝送及び処理に関するもの	10	電気機器Ⅰ	(2)	照明工学	(2)
		電気機器Ⅱ	(2)	電気化学	(2)
		制御工学	(2)	プログラミング及び演習	(2)
		パワーエレクトロニクス	(2)	コンピュータシステム	(2)
4. 電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの	6	電気・電子工学実験ⅠA	(1)		
		電気・電子工学実験ⅠB	(1)		
		電気・電子工学実験ⅡA	(1)		
		電気・電子工学実験ⅡB	(1)		
		電気・電子工学実験ⅢA	(1)		
		電気・電子工学実験ⅢB	(1)		
		電気・電子工学実験ⅣA	(1)		
		電気・電子工学実験ⅣB	(1)		
5. 電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの	2	電気電子設計製図	(2)		
計	43				

メモ：上表の条件を満たさないで卒業した場合

- ① 2科目を限度として以下に示す一次筆記試験の当該科目の合格をもって、修めたものとみなされます。
- ② 大学院において、必要科目を履修してください。
- ③ 科目等履修制度を利用して履修してください(各区分ごとに1科目、卒業後3年未満に限る)。

試験の科目

- (1) 電気理論、電子理論、電気計測及び電子計測に関するもの
- (2) 発電所及び変電所の設計及び運転、送電線路及び配電線路設計及び運用並びに電気材料に関するもの
- (3) 電気機器、パワーエレクトロニクス、電動機応用、照明、電熱、電気化学、電気加工、自動制御、メカトロニクス並びに電力システムに関する情報伝達及び処理に関するもの
- (4) 電気法規(保安に関するものに限る)及び電気施設管理に関するもの

4. 認定により免状の交付を受けるために必要な学歴又は資格及び実務の経験の内容

免許の種類	学歴又は資格	実務の経験	
		実務の内容	経験年数
第一種電気主任技術者	経済産業省の認定を受けた大学で所定の科目を修めて卒業(終了)した者	電圧5万V以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の1/2と卒業後の経験年数との和が5年以上
第二種電気主任技術者		電圧1万V以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の1/2と卒業後の経験年数との和が3年以上
第三種電気主任技術者		電圧500V以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の1/2と卒業後の経験年数との和が1年以上

参考：電気工事士筆記試験の免除について。

- ① 電気主任技術者免状の交付を受けている者又は電気事業主任技術者の資格を有する者は、その申請により第一種電気工事士試験の筆記試験が免除されます。
- ② 電気理論、電気計測、電気機器(電気機器Ⅰ、Ⅱの内1科目以上)、電気材料、送配電、製図(配線図を含むものに限る)及び電気法規(電気法規および施設管理)を履修して卒業すれば、その申請により第二種電気工事士試験の筆記試験が免除されます。

第一種電気工事士：自家用電気工作物に係る電気工事

第二種電気工事士：一般用電気工作物に係る電気工事

問合せ先

電気主任技術者：(一財)電気技術者試験センター各地方支部 本部電話：(03)3213-5994

電気工事士：(試験) (一財)電気技術者試験センター各地方支部 本部電話：(03)3213-5994

(認定講習) (一財)電気工事技術講習センター 本部電話：(03)3435-0897

電気通信主任技術者・第1級陸上無線技術士について

別途、資料を配布します。

情報関連試験について

基本情報技術者とは、経済産業省が主催する国家資格「情報処理技術者試験」にある資格の一つです。対象者像として「高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けた者」（情報処理推進機構ホームページより抜粋）となっています。基本情報技術者は認定ではなく、試験を受験します。電気電子工学科では基本情報処理技術者の取得を目指しています。質問等は担当者までお願いします。

資格名	職務内容	受験資格	問い合わせ先
ITパスポート試験（レベル1）	職業人が共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識をもち、情報技術に携わる教務に就くか、担当業務に対して情報技術を活用していこうとする者。 <u>業務と役割</u> ①利用する情報機器及びシステムを把握し、活用する。 ②担当業務を理解し、その業務における問題の把握及び必要な解決を図る。 ③安全に情報の収集や活動を行う。 ④上位者の指導の下、業務の文責やシステム化の支援を行う。 <u>試験内容は次のような幅広い範囲となる</u> <u>(1)ストラテジ系:</u> 企業と法務 経営戦略 システム戦略 <u>(2)マネジメント系:</u> 開発技術 プロジェクトマネジメント サービスマネジメント <u>(3)テク/ロジ系:</u> 基礎理論 コンピュータシステム 技術要素	年齢、学歴などなし	独立行政法人情報処理推進機構 情報処理技術者試験センター http://www.jitec.jp 03-5978-7600
基本情報技術者試験（レベル2）	高度IT人材となるために必要な応用知識・技能をもち、実践的な活用能力を身につけた者。 <u>業務と役割</u> ①需要者（企業経営、社会システム）が直面する課題に対して、情報技術を活用した戦略立案に参加する。 ②システムの設計・開発を行い、又は汎用製品の最適組み合わせによって、信頼性・生産性の高いシステムを構築する、またその安定的な運用サービスの実現に貢献する。 <u>試験範囲</u>は、ITパスポートと同様に大きく3部門から出題されるが、ITパスポート試験より難易度が上がる 特にプログラミングに関しては、特定のプログラミング言語に依存しない理論的思考力を問う問題となる		
応用情報技術者試験（レベル3）	高度IT人材となるために必要な応用知識・技能を持ち、高度IT人材としての方向性を確率した者。 <u>業務と役割</u> ①需要者（企業経営、社会システム）が直面する課題に対して、情報技術を活用した戦略を立案する。 ②システムの設計・開発を主内、又は汎用製品の最適組み合わせによって、信頼性・生産性の高いシステムを構築する。またその安定的な運用サービスを実現する。 <u>試験範囲</u>は、基本情報技術者より難易度が上がり、応用的知識・技術を問われる		

ハラスメントへの対応について

パワハラやアカハラ、セクハラ等の被害に遭ったら…
その悩み、抱え込まずに相談を！

パワハラやアカハラ、セクハラ等の人権を侵害される
行為に遭ったら一人で悩まず、以下で相談してください。

生産工学部：学生課、教務課、電気電子工学科主任

日本大学本部：人権相談オフィス

生産工学部電気電子工学科は人権を侵害する行為が発
生しないように日ごろから活動するとともに、ハラスメ
ント行為が発生した場合は速やかに対応する体制が作られています。

一人で悩み、我慢していても問題は解決されません。逆に問題がエスカレートしてしま
うこともあります。速やかに相談することが、早い解決につながります。



<生産工学部連絡先>

- ・学生課 受付時間9:00-18:00 Tel:047-474-2243
- ・教務課 受付時間9:00-18:00 Tel:047-474-2225

<日本大学 人権相談オフィス>

〒102-8251

東京都千代田区五番町12-5

日本大学会館 第二別館3F

開室時間

【平日】10:00～18:00

【土曜】10:00～12:00

連絡先

TEL: 03-3221-2562

E-mail: jinken@nihon-u.ac.jp

※匿名でも電話相談できますが、具体的な対応を希望する場合は面談が必要です。

詳しい情報は以下にアクセスするか「日本大学人権侵害防止委員会」で検索してください。

https://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/human_right/



メモ: